

昭和57年度帰国研修員巡回指導

No. 67

貿易振興七三十一(A)帰国研修員
巡回指導班報告書

昭和58年3月

国際協力事業団
研修事業部

研 管
J. R
83-17

782

JICA LIBRARY



1062416C11

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 14	407 29.8
登録No. 04472	TAD

ま え が き

この報告書は国際協力事業団が実施している貿易振興セミナー(A)に参加した帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として去る2月4日から2月22日までの19日間、ケニア、エチオピア及びエジプトに派遣した帰国研修員巡回指導班の業務報告である。

本報告書により、帰国研修員の母国における活動状況、研修員受入事業及びフォローアップ事業に対する要望事項について、関係各位のさらに深い御理解をいただき、今後これらの事業の向上改善に資することができれば幸いである。

なお本巡回指導班の派遣に際し、並々ならぬ御協力を賜った外務省、通商産業省及び現地在外公館、事業団海外事務所等の各位に深い感謝の意を表します。

昭和58年3月

研修事業部長

目 次

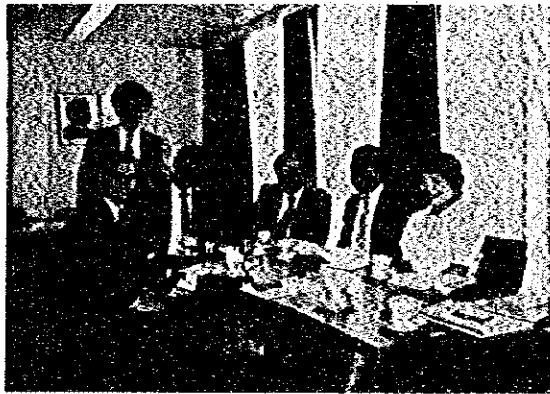
まえがき

I 指導班派遣の概要	1
1. セミナーの概要	1
2. 派遣目的	1
3. 指導班の構成	2
4. 訪問国概況	3
5. 日 程 表	4
6. セミナーの実施	7
II 研修取扱窓口機関における調査結果	8
1. ケ ニ ア	8
2. エティオピア	9
3. エジプト	11
III 帰国研修員アンケート調査結果	13
1. 全体的印象	13
2. 帰国研修員のセミナーに対するコメント要望・意見の項目別まとめ	15
3. 項目別回答	17
4. 類似分野における他国の研修参加経験とその評価	19
IV ケニア、エティオピア、エジプトの貿易の現状と最近の問題点	21
1. ケニアの貿易事情	21
2. エティオピアの貿易事情	24
3. エジプトの貿易事情	26
V 研修員受入事業及びフォローアップ事業の問題点と今後の在り方について	30
VI 資 料 編	33
1. 貿易振興セミナー(A)参加国及び研修員数	33
2. 帰国研修用アンケート	34
3. アンケート結果	37
4. ケニア商業省組織図	51
5. エティオピア外国貿易省組織図	52
6. サマリーレポート	53

(ケニア)



大蔵省の前にて



ケニア商業省貿易局にて
(中央は Barve 局長)

(エチオピア)



16mmフィルム贈呈後
Wollie 外国貿易大臣
(右から2人目)と



セミナー参加の帰国研修
員



最高会議対外関係部
Aclog 次長（右から2人
目）と



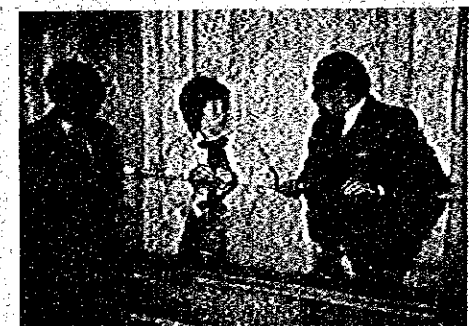
エティオピア商業会議所
Belaye 貿易振興部長と



帰国研修員とのインタビ
ューを終えて（経済協力
省）



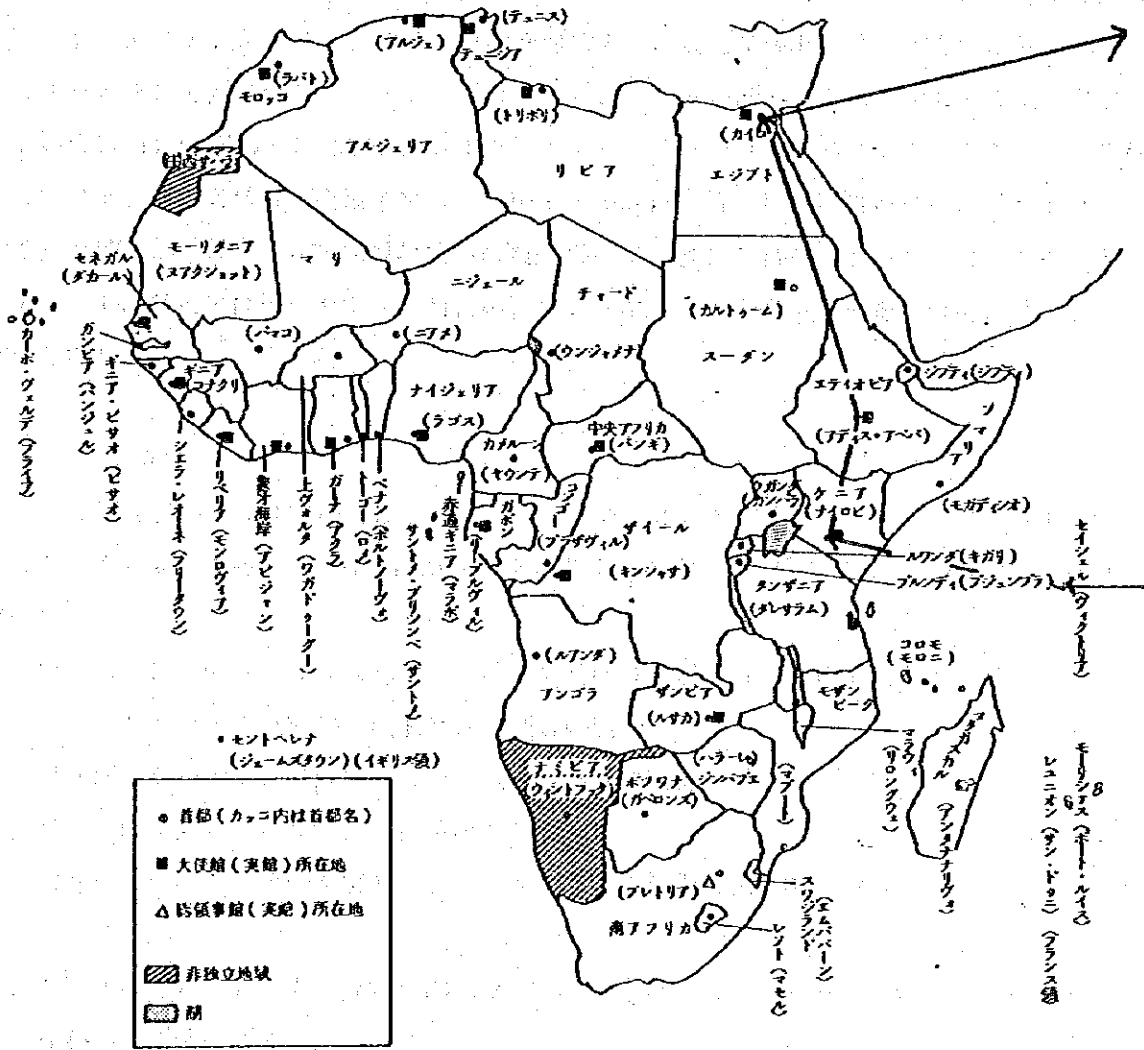
帰国研修員との懇談会



Tarouk 局長からアレキ
サンドリア港湾施設の説
明を受ける。

【エジプト】

指導班の行程



指導班の行程 →

I 指導班派遣の概要

1 セミナーの概要

貿易振興セミナーは1967年 社団法人世界貿易センターを研修機関として、日本と開発途上国間の貿易促進及び相互理解をはかることを主目的に開始された。本セミナーは当初全開発途上国を対象に一つのセミナーとして開催されていたが、高まるニーズと参加国の地域性等を考慮し、1975年、アジア、アフリカ、中近東諸国を対象とした貿易振興セミナー(A)と中南米諸国向けのセミナー(B)とに分割された。セミナー(A)は例年5月～7月の間の2ヶ月にわたって実施され、講義、研修旅行、関連諸施設見学、カントリーレポート発表及びディスカッション等によって構成されている。対象者は貿易政策に携わる各国の上中級行政官で貿易振興のための諸政策及び具体策を講義等を通じ検討し、参加国の貿易振興に寄与する事を主題としている。1982年度までのセミナー(A)参加者は単一セミナー時代のアジア・アフリカ中近東諸国からの研修員を加えのべ209人である。

2 派遣目的

今回の指導班の派遣は参加国のうちケニア・エチオピア、及びエジプトのアフリカ・中近東の三ヶ国を対象に1983年2月4日から22日の19日間にわたっておこなわれた。派遣の主目的は、

1. 帰国研修員の所属先及び貿易関係諸機関の訪問及び研修員、その上司との面談を通じて我国で実施した本セミナー参加の成果及び要望等の調査
2. 当該国のかかえる貿易分野での問題点とニーズの把握
3. O Iの配布先と流れ及び研修員選出方法の調査
4. 現地においてセミナーを実施し、日本をとりまく国際貿易状況の紹介と最新の貿易情報の提供
5. ケニアにおいて、過去1977～81年にわたり5年間割当国であったにもかかわらず応募がなかった事情の調査

であり、以上を分析することにより、今後のコース運営及びプログラムの改善の一助とする事を期することにあつた。

3 指導班の構成

団 長 吉 田 昌 夫

アジア経済研究所

調査研究部主任研究員

貿易一般 清 水 正 子

(社)世界貿易センター

国際部

業務調整 青 木 澄 夫

国際協力事業団

研修事業部研修第三課

4 訪問国概況

国名 ケニア共和国 (Republic of Kenya)

1. 一般概況

面積	588千km ² (日本の約1.6倍)	人口	15.9百万人(1980年)	独立年月日	1963年12月12日
政体	大統領制(国民)	宗教/言語	キリスト教、イスラム教他/スワヒリ語、英語他	通貨	ケニアポンド
国内総生産	5,900百万ドル(1980年)	産業構成	農業84%、鉱工業2.1%、サービス4.5%	1人当りGNP	120ドル(1980年)
貿易		日本の輸入	10.7百万ドル(0.9%)	主要輸出品目	コーヒー豆、茶、石油製品
(1980年)		日本の輸出	229百万ドル(10.3%)	対日主要輸出品目	とうもろこし、サイザル麻、象牙
国際通貨準備高	539百万ドル(1980年)	公的対外債務残高	1,745百万ドル(1980年)	公的対外債務返済比率	8.8%(1980年)

国名 エチオピア (Ethiopia)

1. 一般概況

面積	1,222千km ² (日本の約8.3倍)	人口	31.1百万人(1980年)	独立年月日
政体	軍制	宗教/言語	キリスト教、イスラム教他/アムハラ語、英語他	通貨	シリング
国内総生産	3,690百万ドル(1980年)	産業構成	農業51%、鉱工業1.6%、サービス3.3%	1人当りGNP	140ドル(1980年)
貿易		日本の輸入	39百万ドル(6.2%)	主要輸出品目	コーヒー豆、皮革、苧麻
(1980年)		日本の輸出	70百万ドル(9.8%)	対日主要輸出品目	コーヒー豆、牛皮、山芋皮、象牙
国際通貨準備高	263百万ドル(1980年)	公的対外債務残高	728百万ドル(1980年)	公的対外債務返済比率	7.5%(1980年)

国名 エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)

1. 一般概況

面積	1001千km ² (日本の約2.7倍)	人口	39.8百万人(1980年)	独立年月日	1922年2月28日
政体	共和制(一院制)	宗教/言語	イスラム教、コプト教他/アラビア語	通貨	エジプト・ポンド
国内総生産	22,970百万ドル(1980年)	産業構成	農業2.3%、鉱工業8.6%、サービス4.2%	1人当りGNP	560ドル(1980年)
貿易		日本の輸入	190百万ドル(2.8%)	主要輸出品目	原油、石油製品、棉花
(1980年)		日本の輸出	714百万ドル(6.8%)	対日主要輸出品目	棉花、アルミニウム、地金
国際通貨準備高	2,478百万ドル(1980年)	公的対外債務残高	13,064百万ドル(1980年)	公的対外債務返済比率	18.9%(1980年)

S 67. 12.

JICA地域課作成「国別経済技術協力概況表(ラオス、エチオピア、アラブ共和国、アラブ共和国)」

5 日 程 表

月 日 (曜)	時 刻	場 所	内 容	面 談 者 及 び 備 考
2月 4日(金)	16:00	成 田	出発(BA-005/025)	
5日(土)	4:00	マ へ	到着	
	午 前	ヴィクトリア市内	資料収集	
	19:00	マ へ	出発(KQ-451)	
	23:00	ナイロビ	到着	
6日(日)	午 前	ナイロビ市	近郊視察	柳井所長, 岩崎職員
	19:00~21:30	池野旬氏宅	アジア経済研究所池野派遣員 による歓迎会	柳井所長, JETRO小山所長 他20名
7日(月)	9:00~10:00	JICA事務所	打合せ	柳井所長, 竹中職員
	10:20~11:00	JETRO事務所	日本とケニアの貿易事情及び ケニア側の日本での技術研修 に寄せる期待等の説明を受け る	JETRO 小山岩男所長 加藤利之職員 木村 茂職員 菊谷忠治職員
	11:15~11:45	日本大使館	打合せ及び研修に対するケニ ア側の要望の説明	萩尾隆吉一等書記官
	12:15~13:30	インド料理店	昼食会	JETRO 菊谷氏
	14:50~16:00	大蔵省	研修員受入について	Mr. N. M. Sakwa (Assistant Secretary of External Dept.)
	19:30~21:30	日本人倶楽部	夕食会	JICAナイロビ事務所主催 柳井所長他職員3名 JETRO 小山所長他3名 萩尾書記官, 池野氏
2月 8日(火)	10:00~11:00	商業省外国貿易局	本セミナーの紹介及び日本で の研修に対する要望調査	Mr. Arvind Barve (Director, Dept. of Exter- nal Trade) Mr. Andrew A. Wanyandeh Assistant Director of (Kenya External Autho- rity) Mr. Karinge N.M. Githinji
	14:50~16:00	ケニア国家商業公 社	本セミナーの紹介, 及び帰国 研修員の現況調査	Mr. A. K. Maiyo (Export / Trading Manager) Mr. B. S. Wajia (Export Advisor)
9日(水)	8:00	ナイロビ	出発(ET-784)	
		アジスアベバ	到着	
	12:00~13:00	JOCV事務所	打合せ	駒沢駐在員

月 日 (曜)	時 刻	場 所	内 容	面 談 者 及 び 備 考
2月 9日(水)	15:15~16:30	日本大使館	大使表敬・打合せ	榎本大使、和田二等書記官
10日(木)	10:00~11:00	中央計画最高会議	研修員受入について	Mr. Acl'og Desta (Acting Head, Dept. of Foreign Economic Relation.) Mr. Sebhat Berhe (Head, Trading Div Manpower Planning Dept.)
	12:00~13:30	ホンコン・レストラン	昼食会	和田書記官, Mr. Sebhat
	14:00~15:30	外国貿易省	本セミナー紹介とエティオピア貿易事情調査	Mr. Petros Wontamo (Head, Dept. of Planning & Programming) Mr. Tsegaye Teklu Head, Dept. of (Manpower Development & Research) Mr. Teye Mulualem (Head, Dept. of Trade Relat- ion with Developed Countries)
	18:30~21:30	大使公邸	夕食会	大使主催 館員夫妻及び駒沢駐在員夫妻
11日(金)	10:00~12:00	JOCV事務所	セミナー準備	
	14:00~17:00	"	セミナー、質疑応答、映写会	研修員4名, 庄野参事官, 和田書記官
	18:30~20:30		夕食会	研修員3名 和田書記官, 駒沢駐在員 Mr. Yobu (JOCV秘書)
12日(土)	午前	JOCV事務所	資料収集及び整理	
13日(日)			自由日	
14日(月)	10:30~11:30	商業会議所	セミナー紹介, 研修員受入事業説明	Mrs. Belaye Tesfaye (Hbrd, Trade Promotion & Service Dept.)
	12:00~13:00	ホンコン・レストラン	昼食会	Mr. Yobu 他
	14:30~15:30	アフリカ経済委員会	セミナー紹介	Mr. Nolte 他6名
	16:30~17:00	日本大使館	大使に調査結果を報告	榎本大使, 和田書記官
	17:30~18:00	外国貿易省	大臣表敬・16mmフィルム贈呈	Mr. Wollie Chekol (Minister), Mr. Petros, Mr. Tsegaye
	19:00~21:00	参事官邸	夕食会	庄野参事官

月 日 (曜)	時 刻	場 所	内 容	面 談 者 及 び 備 考
2月15日(火)	8:00	アジスアベバ	出発(ET-722)	
	14:30	カイロ	到着	
16日(水)	9:15~10:15	JICA事務所	打合せ	小泉所長, Mr. Diaa (現地スタッフ)
	10:50~14:00	経済協力省 "	帰国研修員と面談 JICA事業の説明及び本セミナーの紹介	研修員7名 Mr. Abdel Fadel Ali Kamar (Undersecretary State Supervisor of Research & Development Sector Capital Market Authority) Mr. Kamal El-din Mohamed (General Manager Foreign Trade Dept.) Mr. Saad Mohamed Bayoumy (Director General)
	14:25~15:00	日本大使館	エジプトにおける研修員受入について	中井一等書記官
17日(木)	9:15~10:00	JICA事務所	打合せ	千原AMTA専門家
	10:15~12:00	大蔵省国税局	施設視察	Mr. Mustafa (研修員)他
	14:30~15:15	WTC・カイロ	エジプト貿易事情調査	Mr. Hassan M. Rady (Assistant General Manager, Investment Arab International Bank)
	18:30~21:00	スイス・エア・レストラン	夕食会, 懇親会	帰国研修員
18日(金)	8:00	カイロ	出発(急行列車)	
	10:55	シティ・ガビール	到着	千原専門家
	18:30~21:00	ホテル	夕食会	千原専門家夫妻他
19日(土)	9:20~9:40	アレキサンドリア港事務局	事業説明を受ける	Mr. Atef Hassan Maroumi (General Director)
	10:00~11:30	アレキサンドリア港	港湾施設視察	Mr. Tarouk A. Jouei (Port Traffic Director)
	12:00~13:30	AMTA	事務局及び学校視察	Mr. Sameeh Ahmed Ibrahim (Deputy Director General for Education & Training Dept.) AMTA帰国研修員多数
	14:25	シティ・ガビール	出発(急行列車)	
	17:10	カイロ	到着	
	19:30~21:00	研修員宅	ティーパーティー	帰国研修員

月日(曜)	時刻	場所	内容	面談者及び備考
2月20日(日)	9:30~10:30	JICA事務所	最終報告	小泉所長
	14:00~15:30	なにわ・レストラン	昼食会	〃
	16:00~18:00	長田清江氏宅	エジプト経済事情説明	アジア経済研究所在カイロ長田調査員
21日(月)	2:30	カイロ	出発(MS-861)	
22日(火)	7:00	成田	到着	

6 セミナーの実施

エチオピアにおいて“JAPAN, AFRICA and WORLD TRADE”と題して吉田団長が世界経済、日本経済の国際化、日本アフリカ貿易等について帰国研修員を対象にセミナーを実施した。(大使館から参事官及び二等書記官出席)又、同時に(株)UCCコーヒー企画の「コーヒーの道」(Golden Beans)と題する英語版16mmフィルムを上映し、エチオピアを含む発展途上国生産のコーヒーがどのような流通経路を辿って消費国に到達するかという一次産品の貿易実態について研修員の理解を深めた。この16mmフィルムはセミナー用資材として購入予定であったところ(株)UCCコーヒーの厚意で無料提供され、本指導班からWollie 外国貿易大臣を通じエチオピア国政府に映写後寄贈された。(口絵写真参照)

ケニアにおいては帰国研修員が一名のみでフォローアップ調査よりも今までの不参加事情調査に重点が置かれ、又エジプトでは帰国研修員の所属先が分散していてセミナーのために一堂に会すことが出さず、セミナーは実施しなかった。エジプトにおいてはテキスト、資料の配布及び個別による質疑応答で補った。

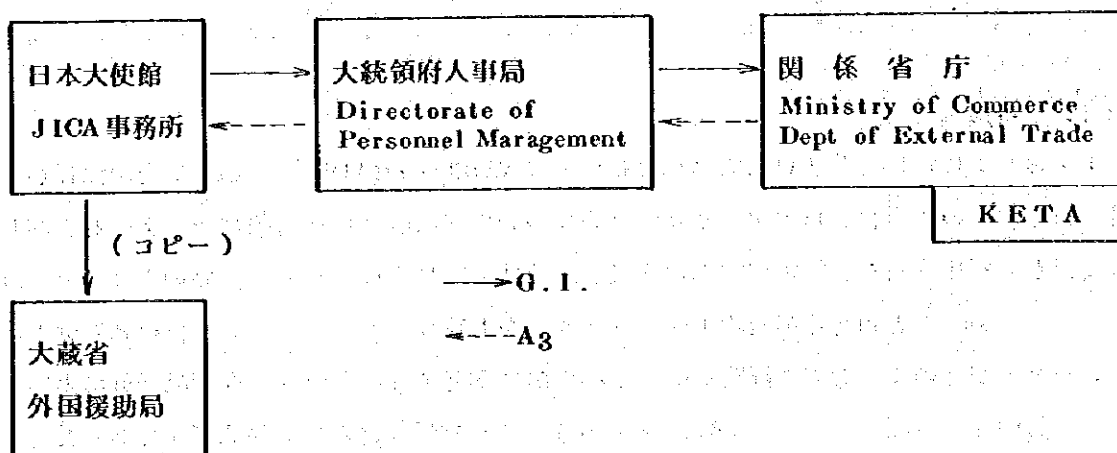
セミナー使用テキスト ○ JAPAN, AFRICA and WORLD TRADE

○ STATISTICAL HAND BOOK in 1982

Ⅱ 研修取扱い窓口機関における調査結果

〔ケニア〕

海外技術協力はOffice of the President（大統領府）のDirectorate of Personnel Management（人事局）が担当している。日本の外務省、在外大使館を通じて送付されたO.I.の配布と、これに対する要請書の提出経路は下図の通りである。



貿易振興セミナー(A)に関しては、ケニアから研修員を送ってきたのは1969年が最後で、JICAでは昨年まで5年間研修員の枠を与えていたにもかかわらず、研修員が送られてこなかった。

今回の巡回班の調査目的の一つとして、この実現しなかった事情を知ることが含まれていた。現地において判明したことは、窓口機関である大統領府から関係省庁へのインフォメーションが流れていないということであった。このため関係省庁である商業省（Ministry of Commerce）の方に研修要望が強くても、そのような枠がケニアに与えられていたことを全然知らされていなかったのである。同省の外国貿易局長（Director, Dept. of External Trade）との面談により、研修の要望がこれまでも強かったことが確認され、また可能ならば来年度（1983年度）にでも研修員を送りたいので要請書を出すからぜひ考慮してもらいたいと、強く希望が述べられた。ケニアは現在外貨不足を解消するため、貿易振興に全力を上げており、本年4～6月にも東京でケニア展を開催する予定なので、その意味からも貿易研修に人を出したい、また今後も研修参加者を継続して送りたいと要望された。

（研修に対する外国貿易局長の意見）

(a) ケニアは若い国であり、公務員の訓練のため人事移動を頻繁におこなっている。公務員の平均年齢は若く、若年でも重要な業務をまかされている。このため若い職員にも海外研修の資格が与えられるべきであり現行貿易研修参加資格のうち、「経験5年以上」の項目はケニアの実情に合わない。

(b) ケニアと日本の貿易のバランスは、ケニアが最近では10倍以上の入超となっており、日本との貿易拡大、特に日本への輸出拡大の方策を学びたい。

(c) 研修員の選考については、商業省外国貿易局の下部機関であり、ケニアのJETROとも俗称されているケニア外国貿易振興部 (Kenya External Trade Authority 略してKETA) あるいは外国貿易政策・貿易関係部 (Trade Policy and External Trade Relations Division) から指名されるのが適当であろうということであった。

(研修に対するケニア国家商業公社の輸出部長の意見)

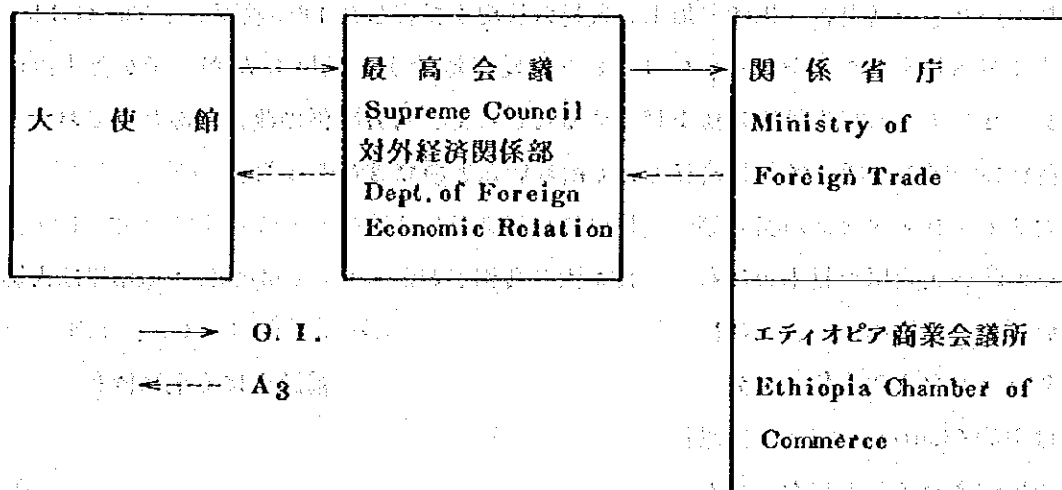
1969年の研修員の所属先であったケニア国家商業公社 (Kenya National Trading Corporation 略してKNTC) においても、研修に関する意見を聴取した。

(a) KNTCは商業省の管轄下にある公社で、商業の実務を担っており、ケニアにおける4番目に大きい輸出実績を持つ。貿易振興セミナーに研修員を送る選考の対象となることを希望する。

(b) 貿易研修の分野において、他国に研修員を送っている。フランスの技術研修機関であるACTIM、およびフィンランド援助による貿易研修に、最近研修員を送った。日本における研修としては、日本が商品輸入する際の、パッケージ、衛生水準、その他、基本的必要条件とされているものを学びたい。

(エチオピア)

海外技術協力の窓口は、通常、最高会議 (Supreme Council) と略して呼ばれる国家革命開発運動・中央計画最高会議 (National Revolutionary Development Campaign and Central Planning Supreme Council) である。G.I.の流れは下図のようである。



Supreme Councilの対外経済関係部 (Dept. of Foreign Economic Relation) が、技術協力関係の調整をおこない、海外研修の認可を与える機関であるが、関係省庁としては、外国貿易省 (Ministry of Foreign Trade) があり、貿易研修要請、研修員の選考は同省がおこなう。

選考範囲は同省内部職員、同省外郭団体のエチオピア商業会議所、同省管轄下にある公社が含まれる。

(研修に対する最高会議対外関係部長の意見)

- (a) 過去の日本における研修は非常に役立っており、今後も研修参加を続けたい。
- (b) 実際には日本における研修員の数が減ってきているが、再び増加に転ずることが望ましい。もし減少の理由が相互理解の欠除にあるのであれば、エチオピア側は相互理解を深めるために努力する。
- (c) 貿易研修は、エチオピア側としても重視している。

(研修に対する外国貿易省企画部長、人材養成・調査部長、対先進国貿易関係部長の意見)

- (a) 日本はエチオピアにとって大きい貿易相手国であり、協力の機会を深めたい。
- (b) 外国貿易省は商工業・観光省が改組されて3年前に設立され、日が浅いため、現在機構を充実させつつあり、外国に研修員を多数出している。2国間援助により研修員を送っているのはインド2名、アイルランド6名、スウェーデン3名、フィンランド3名などである。フィンランドによりおこなわれている貿易研修はPRODEC (Programme for Development Cooperation) と呼ばれ、国連アフリカ経済委員会 (E C A) の協賛を得て、3カ月のコースとして毎年実施されている。アイルランドは輸出振興会 (Irish Export Board) に研修員を送っている。
- (c) J I C A の研修期間は2カ月間で、当方の希望する期間と一致する。ぜひ研修に参加者を送りたい。

なお、指導班全員が外国貿易大臣Wollie Chekol氏と面会し、エチオピアの輸出産品として重要なコーヒーの歴史と、生産、加工、貿易の状況を撮影した16mm映画、「The Golden Beans」(英語説明入り、企画UCCコーヒー、製作電通)を進呈したが、その際大臣からも、エチオピアは新しく投資方法を制定するなどして、対外関係の改善にあたっており、日本との貿易の一層の発展を願う、投資もして欲しい、との発言があった。

(研修に対するエチオピア商業会議所貿易振興部長の意見)

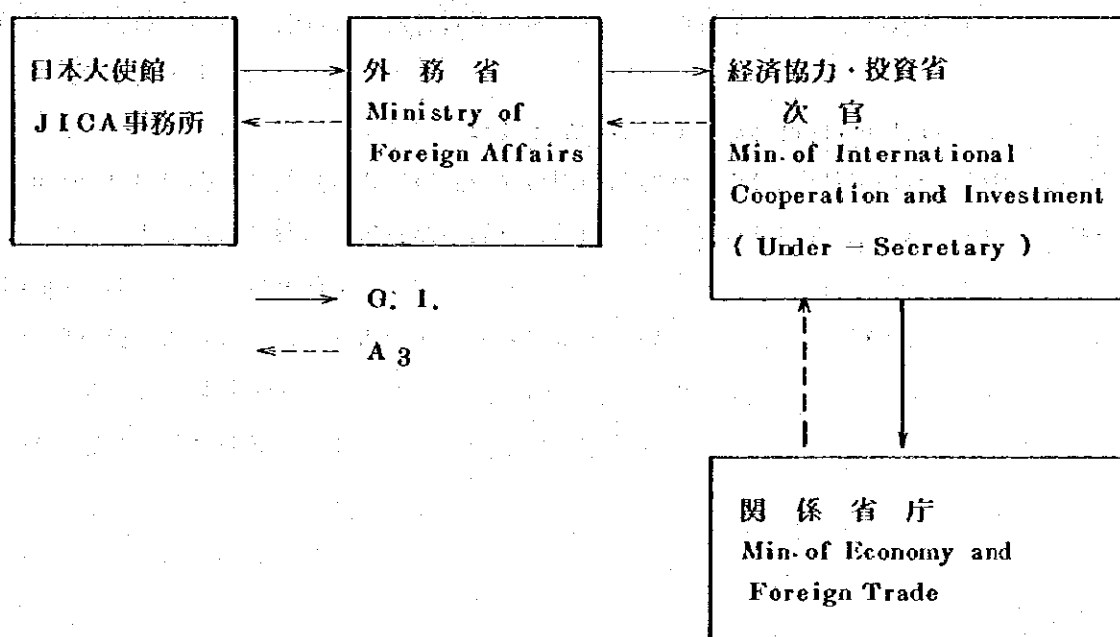
- (a) 1980年の大阪国際見本市に参加したが大変費用がかかった。しかし日本の市場は大切にしたいので貿易振興セミナーには参加する機会が欲しい。
- (b) エチオピア商業会議所は外国貿易省の外郭団体で、政府の補助金に完全に依存しているが、自主的 (autonomous) に運営されており、職員の海外研修については商業会議所の理事会で推薦されることになっており、必ずしも外国貿易省を経過しなくてもよい。
- (c) 商業会議所は貿易関係の人材を多く持ち、最近の世界貿易の変化をフォローする必要から研修に参加することが必要である。

(国連アフリカ経済委員会における、J I C A / W T O J 貿易研修に対する意見聴取)

エチオピア政府関係省庁とは別に、エチオピアのアジスアベバに本部をおく、国連アフリカ経済委員会（ECA）を訪れ、貿易研修についての意見を聴取した。ECAは数年前にJETROのナイロビ事務所主催の貿易振興セミナーを協賛したことがあり、JETROのナイロビ貿易セミナーとJICA/WTCJによる貿易振興セミナーとの違いについて質問を受けた。ECAとしてはJICAとJETROの両方に協力することを希望していると意見が表明され、更にECAの下部機関であるアフリカ貿易センター（Africa Trade Centre、1970年設立）の活動についての説明がなされた。現在Africa Trade Centreはあまり活発に活動していない模様である。

〔エジプト〕

海外技術協力の窓口とG.I.の流れは次のようである。



日本大使館から外務省を通し、直接的な窓口になっているのは経済協力省次官である。関係省庁は1982年以前は経済・貿易・経済協力省（Ministry of Economy, Foreign Trade and Economic Cooperation）であったが、最近この省は、経済・外国貿易省（Ministry of Economy and Foreign Trade）と、経済協力・投資省（Ministry of Investment and International Cooperation）とに2分割され、いまだ両者の権限がはっきりと定義されていないようである。しかし貿易研修の関係省庁として適切なのは、Ministry of Economy and Foreign Tradeであろう。

（研修に対する経済協力・投資省の意見）

経済協力省次官のAbdel Azziz Hassan Zahawy氏が直接的な窓口であるが、多忙のため面会できなかった。

(研修に対する経済・外国貿易省貿易部長の意見)

1981年度の研修員の直接の上司である貿易部長の意見として、日本において、これまでどのような輸出振興策をとり、そのための機関が現在どのように機能しているか、を知ることによって研修の重点をおいて欲しい。輸出振興機関を内側から見て、そのしくみを理解する機会が与えられることを希望する、と述べられた。

III 帰国研修員アンケート調査結果

指導班派遣前に各国JIOA事務所を通じ質問書(34頁参照)を帰国研修員に送付し、面談の時これを回収した。指導班が面談した研修員は表1のようにエチオピア4名、エジプト7名であった。

(I) 全体的印象

質問表記入および面接によって得られた帰国研修員のコメントを国別、項目別にまとめたものは以下の通りであるが、総体的に共通していえることは、面接または質問表回収対象の帰国研修員の殆んど全員が日本の経済・貿易行政について学んだ結果、自国の抱える問題点が那邊にあるかを具体的体験的に認識し、帰国後貿易振興関連の改善策立案に良き指針と為すことができたと考えている点である。

一例をあげれば、エチオピア研修員が「品質管理」の講義科目に言及し、日本のQuality Controlに深い印象を受け、これに託して自国の現状を分析し、貿易振興に不可欠の要素が不足している点を認識、爾後日本の経済、貿易の状況変化に関心を持続し、最近のTotal Quality Controlにもくわしい知識を有している。

当研修員にみられる通り、本セミナー参加により得られた対日理解を出発点として継続的に当該分野の研究をすすめる姿勢こそセミナーの重要な成果であると言うことができ、実施機関としては非常によろこばしく、かつ満足のいく認識であった。

表1 指導班が面談した帰国研修員

エチオピア

氏名	現職
Mr. YEMANE TESFAYE	Deputy General Manager Mitsui & Co., Ltd., Ethiopia
Mr. KASSAHUN JEMBERE	Head Chambers Coordination Dept. Ethiopian Chambers of Commerce
Mr. ABERRA GEBREMICHAEL	Head Statistics & Publication Division Ministry of Foreign Trade
Mr. ABATE ACHAMYELEH	Head Planning & Administration Dept. Ethiopian Oil Seed & Pulses Export Corporation Ministry of Foreign Trade

エジプト

氏名	現職
Mr. A. H. EL-DAKKAK	Undersecretary of State for Information Center Ministry of Supply & Home Trade
Mr. F. M. MUSTAFA	General Manager of Taxes Department of Tax Ministry of Finance
Mrs. I. N. EL-DIN	Minister's Cabinet Ministry of Economy & Foreign Trade
Mrs. G. SAMUEL	Senior Economic Researcher Ministry of Economy & Foreign Trade
Mr. A. M. H. EL-NAHAL	Research & Development Sector Capital Market Authority
Mrs. A. A. F. EBRASHY	Director-General Ministry of International Cooperation & Investment
Mr. E. M. ABU EL-KOMSAN	Deputy Director-General Export Department Ministry of Economy & Foreign Trade

(2) 帰国研修員のセミナーに対するコメント・要望・意見の项目的まとめ

a. セミナー参加の有用性

エチオピア

日本および諸外国の事情についてくわしく考察し、討論する場が得られたこと、また帰国後所属機関でのセミナーを開催する等、その全体的波及効果についての評価がみられる。

エジプト

セミナーに参加することにより対日および対参加各国との国際交流の基盤となる人的コンタクト確保の好機を得た。日本の近代化、経済貿易振興について学んだことが、参加時以来現在に到るまでの自国の経済、貿易推進政策立案に於て、ある意味での叩き台として有効に利用できた。

b. セミナースケジュール、プログラム内容

イ) 研修期間、時期

エチオピア、エジプト共に研修期間を延長した方が良いとする意見が圧倒的であり、研修内容が貿易の背景にある広汎な日本の政治・経済社会・科学・文化の理解を要求するものである故、2ヶ月の研修期間はどうしても不足であると述べている。このギャップをすこしでも埋めないことには研修の効果を考え、目的に沿った実施をしていると言えないのではないかと考えさせられた。

ロ) 講義科目

現行セミナープログラムで実施中の講義については概ねよしとしながらも、不足科目について具体的に提言があった。

エチオピア

1. 先進国特に日本と開発途上国の関係
2. 一般協定

エジプト

1. 商品受渡し
2. 港湾施設説明
3. 貿易推進機関のよりくわしい説明

ハ) 見学

見学、訪問については効果について多大な評価をする意見が多い。日本滞在という好機を最も効果的に活かし、経済、貿易発展の原因を理論実際両面から研究したいという要望からである。

エチオピア

1. 企業訪問の数が総体的に少ない。

2. 商工会議所、商社の訪問は必須であるから加えるべきである。

3. 見学先の企業の業種、規模が先進的すぎる。

ニ) その他の科目

エチオピア

○レポート提出を義務づけ、セミナー参加研修員個人の成果をこれによって評価する方法の提案

○課外活動

エジプト

○貿易振興機関での実習

ホ) 帰国後の連絡の有無

日本の機関又は個人との連絡は少数ながら維持している研修員が両国ともあるが、セミナー参加の他国研修員との交信および自国研修員相互の横の連絡は組織内の近い部所間以外は皆無である。

ヘ) フォローアップ事業

全員が希望している。

特にリフレッシュコース又は個別研修への参加および出版物送付を希望。

ト) その他全般的要望

① 言語の問題

研修員の英語能力下限のアップおよび通訳つき講義（日本語による講義）の廃止ないし減少。

② 地域性を考慮したセミナー設置。

（アジア諸国とアフリカ諸国では経済発展の段階の相違、国情の相違が大きい為、討論に必要な共通の基盤が得られなかった。）

③ 参加人数を増やして欲しい。

④ カントリーレポートに基づくパネル・ディスカッションは、非常に印象に残る有意義な時間であった。より充実して行ってどうか。

⑤ より実践的な科目の拡充を。

⑥ 政策的科目の重要性を忘れないで欲しい。

⑦ Q1中の参加資格「経験5年以上」は、若年でも重責にある人間の多い若い国にとり、人材を送り出せない原因となり、従って不適当な条件と考える。他の条件はすべて満たす候補適任者が多数いる。

⑧ 貿易振興セミナーの内容は、日本の貿易出超等の防衛に徹しているのではないか。もっと対日貿易振興を考慮して欲しい。

(3) 項目別回答

以上、項目別にあげた問題点について個別に回答となるべき考えをあげてみたい。

I-b-イ) 研修期間延長

当セミナーの目標である「日本の多くの事象について知識を拡充し、しかるべき関連機関の人間と話し合い、貿易振興の一助となす」為には現行プログラムを消化しても依然不足の部分が多く、延長希望も当然の結果かもしれない。他コースとのバランス等、経費の面からも即実現は困難であるとはいえ、今後、スケジュールの編成を密にし、現行科目を減らさずに自由研究、訪問等に利用可能な時間を捻出する努力をしたいと考える。

I-b-ロ) 不足講義科目

「先進国（特に日本）と開発途上国との関係」（1974年参加エチオピア研修員）の講義については1979年度より「日本の経済協力」、「新世界経済秩序と日本の多国籍企業」、「第3世界と日本」等のタイトルで実施中。

「一般協定」（1972年参加エチオピア研修員）の講義については「日本の貿易政策」の内容を1979年より変更、協定について触れ、参考文献に「Preferential Tariff System & Japan」等配布の実績がある。

「商品受渡し」（1971年参加エジプト研修員）の講義については、セミナー修了後のエバリュエーションに於て、かつて一度も当該意見が出されたことはなかったが、貿易関連のインフラストラクチャの不備、不足が問題となっている。エジプトとしては重要な課題であると考え、今後個別の問題として取り上げるか、あるいは貿易振興具体案の一環として全体スケジュールに採用するか一考したい。

I-b-ハ) 「港湾施設説明」（1979年参加エジプト研修員）

1981年度より現行セミナーでは東京港の施設見学にまる一日を費やし、海上、陸上両面から詳さに見学し、説明は視聴覚教材使用により十二分になされている為、見学科目のうちベストの評価を得ている。

「貿易推進機関のよりくわしい説明を」（1978年参加エジプト研修員）については1980年度より、JETROの対外、対内活動、経団連の国際活動、商工会議所の対外内活動、総合商社論の5科目でカバーしており、充分満たされていると確信する。

I-b-ニ) 見学科目

I-b-ニ-イ) 企業訪問の件数不足

受入れ企業の都合および研修期間内の科目のバランスから現行回数より増やすことは難しいが、すこしずつ見学先での説明充実化を浸透させている過程にあるので、見学といえど講義に遜色ない説明、質疑が得られると考えられるようになれば訪問回数を増す方向にもっていくことも考えられる。

また、2～3の訪問先業種についての希望は、現在、商工会議所が固定した見学先と化し、中小企業、地方産業の見学も確実に件数を増やしている為、当該要望はほぼ100%満たされていると考える。

I-b-2) その他の科目

レポート提出の義務づけと評価を(1973年参加エジプト研修員)

1976年度よりコース終了時に「自国の貿易振興策への私見」をテーマとした論文を全員に提出させ、これに基づいた評価による優秀者表彰を実施。

課外活動(1978年参加エジプト研修員)

本セミナー参加研修員は宿舍の関係上、他コース研修員に比べ様々な行事、施設の利用から切り離されている点が常に問題となる。実施側としては昨年度より日本語クラスの試験的実施、グループ全員の討論の機会を為す集会室としてのJICAルーム使用時間の延長、隔週の行事等最大の努力を払っている。

貿易振興機関での実習(1981年参加エジプト研修員)

過去2回にわたり(1976、1977年)税関、JETRO、商社での2日間の「On the Spot Study」を試みたが、受入れ機関の要望で半日のみに短縮され、内容も一般見学的業務説明のみに終り、実質上失敗し、その後は人手不足等の理由から受入れを断われている現状である。

I-b-3) 同窓会開設(1976年参加エチオピア研修員)

帰国後、自国内部の研修参加経験者同士で集まり、勉強をつづければ効果も上り、また日本の思い出を保持することも可能である。もし国際協力事業団が中心となって同窓会を開催してもらえば有難い。という意見であるが、とりあえず従来の参加者全員のリストを各々に送付したので、今後自主的に組織化の動きが生ずれば何らかの形で応える必要があるのではないかと考える。

I-b-4) フォローアップ

フォローアップ事業については全員が何らかの形で希望しているが、特にリフレッシュコース又は個別研修の希望が多い。現在実施のセミナーへの参加すら希望者間の激しい競争があることを考えるとなるべく多くの人の参加を得て広汎なセミナー効果の浸透を目指す立場としては、再度の受講はあまり認められず、むしろ貿易関係の情報の送付等、彼等自身のリフレッシュ努力と日本からの絶えざるコンタクトに力点を置いていきたい。この考えから、研修終了直後から送付し続けている「World Traders」等の世界貿易センター定期刊行物の送付を続行することの意味を再確認したい。

I-b-5) ①-b

通訳を通じた講義(日本語による講義)の減少の要望(1976年参加エジプト研修員)については

早い時期からエバリュエーションミーティング等に出されている意見であり、現在のセミナーで日本語による講義はやむを得ない場合のみ1~2科目組み入れる程度である。

I-b-1) ①-a

参加研修員のレベルの相違(5名の研修員より出された意見)については、Q1に明記された条件を各国の派遣決定機関に厳守せしめることしか方法はないが、英語能力証明等をA-3フォームに添付することを義務づけ、実行を促して頂くよう要望したい。

I-b-1) ②

地域性を考慮したセミナー設置(1973年参加エチオピア研修員)は、アジア、アフリカ、中南米までの諸国が同一クラスであった当時の意見であるが(1975年よりAセミナー、Bセミナーに分離)、「言語、文化といった背景の差が大きく、講義を出発点として討論に発展する際の共通の基盤が得られず、更にアジアとアフリカ間でも国情の差が大きく、カントリーレポート等の噛み合わない議論は特に借しまれた」と述べていた。1973年以降も類似の意見が数多く出され、関係諸機関での検討の結果、1975年にAコース、Bコースに分離したことは、その後の成果からみても明らかに成功であった。

I-b-1) ③ 参加定員の増員

全参加国から出される要望であり、制約が多く難しいがそれだけセミナー参加により得られる成果を是認している証左と考えたい。

I-b-1) ④ カントリーレポート充実化(数名の帰国研修員意見)

4年前(1979年より)1国につき1名の専門家にコメンテーター形式の講師としてカントリーレポート時間に出席して頂き、研修員のレポート発表後敢しく、かつ活発な討議を展開するイニシアティブをとって頂いている。

I-b-1) ⑤

より実践的な科目の増設…これと对象的にI-b-1)⑥として政策的科目の重要性をあげる帰国研修員がおり、結局、出身機関の性格の差がそのまま異なる意見として表われている。これについては過去のエバリュエーション・ミーティングに於ても研修員相互に意見が異なり、容易に統一化されていない。

4. 類似分野における他国の研修参加経験とその評価

エチオピア

a. ヘルシンキ経済セミナー(13週間)

b. UNCTAD-GATT輸出振興セミナー(2ヶ月間)

(農産物主体、スイス、オランダ、英国、スカンディナヴィア諸国対象)

c. アイランド輸出振興セミナー(1週間)

以上のセミナーが帰国後の参加経験としてあげられたが、ひとつの特色としていえることは、貿易振興の対象国が、必ずしもセミナー主催当事国ではないこと。従ってセミナーへの参加者と実施側の関係は客観的に市場調査をすすめる結論を得るにとどまり、爾後の輸出促進については、直接関連が生じない点である。

エジプトの場合、帰国研修員は必ずしも貿易振興セミナーに直接関わりをもつセミナーに参加しているとは言えない例が多い。しかし貿易を包括する経済全体についての広汎な知識、行政判断に関するものへと職務が高度化している事実が証明されているといえる。

- a. ブルガリア「経済計画セミナー」(2ヶ月間)
- b. ベルギー「EECの経済活動」(2ヶ月)
- c. 米国「投資交渉」(3ヶ月)
- d. 米国「輸出産業開発と貿易振興」(1ヶ月)

エジプトの場合、帰国研修員は必ずしも貿易振興セミナーに直接関わりをもつセミナーに参加しているとは言えない例が多い。しかし貿易を包括する経済全体についての広汎な知識、行政判断に関するものへと職務が高度化している事実が証明されているといえる。

Ⅳ ケニア・エチオピア・エジプトの貿易の現状と最近の問題点

今回の巡回指導班は、その目的の一つとして、訪問国の貿易事情の実態を把握し、今後のカリキュラム編成の参考にすることを取入れており、インタビューの機会を通じて、あるいは収集した資料等により、次のような最新の情報を得た。

(1) ケニアの貿易事情

非産油開発途上国としてのケニアは、1981年に入って深刻な経済危機に見舞われた。これまでは自由主義的経済体制のもとに、経済成長率が比較的高く維持され、農産物を中心に輸出も順調に伸び、また輸出を上回る輸入によって生じる貿易収支の赤字は、観光収入を含む貿易外経常収支の黒字と、西欧諸国の旺盛な投資によって支えられた資本収支の黒字によって、まかなわれてきた。

しかし1979年に始まる第2次オイルショックはケニアに痛烈な打撃を与え、ケニア政府は、1982年に緊縮財政を主とする経済調整政策を打ち出した。

第2次オイルショックがいかにケニア経済に打撃を与えたかは、第1表に見られるように、石油輸入額が全輸出額に占める割合が急上昇し、石油以外の商品輸入に使うとのできる外貨を圧縮し

第1表 ケニアの石油輸入の比重

	K&M Million			
	1973	1974	1980	1981
Oil Imports	22.3	82.1	277.3	358.1
Oil Exports	21.2	45.6	160.9	158.0
Net Cost of Oil	1.1	36.5	116.4	200.1
Non-Oil Exports	140.2	165.7	326.7	350.9
Portion of Non-Oil Export Earnings Required to Finance Net Cost of Oil (%)	0.8	22.0	35.6	57.0
Portion of Non-Oil Export Earnings Available to Finance Non-Oil Imports (%)	99.2	78.0	64.4	43.0

たことから明らかである。ケニアは輸入した原油の一部を精製し、ウガンダ等に輸出しているが、その分を差引いた純輸入額が、石油を除く全輸出額に占める割合は、1973年は0.8%、第1次オイルショック後の1974年でも22%であったものが1981年には57%にもなっている。世界経済全体が停滞することによって観光収入も頭打ちとなり、外資の流入も低下した。また1980年には自然災害も加わり、干ばつのため大量の食糧輸入を余儀なくされた。更に過去の

第2表 ケニアの債務負担の増加

	1979	1980	1981
債務返済額 (K £ m)	48.8	95.1	148.3
輸出額 (K £ m)	600.1	734.8	750.0*
国内総生産 (K £ m)	2,277	2,626	3,023
輸出額に対する債務返済額(%)	8.1	12.9	19.8
国内総生産に対する債務返済額(%)	2.1	3.6	4.9

* 暫定値

政府借款の返済の時期がやってきて、第2表にみるように、債務返済額が全輸出額に占める割合は1981年に19.8%に達した。第3表に見るように、ケニアの国際収支は、1979年の320

第3表 ケニアの国際収支

(単位：100万ケニアポンド)

	1979	1980	1981*
A 経常収支	-186.3	-331.1	-333.6
貿易収支	-299.9	-515.8	-532.5
輸出(f o b)	385.5	461.0	462.8
輸入(C i f)	-684.9	-976.8	-995.3
貿易外収支	79.0	182.9	158.7
受取	227.2	291.9	326.8
支払	-148.2	-162.0	-168.1
移転収支	34.1	51.8	40.2
B 長期資本収支	189.5	215.0	182.0
C 基礎収支(A+B)	3.2	-116.1	-151.6
D 短期資本収支	64.3	46.7	49.8
E 誤差脱漏	3.1	-2.8	2.7
F 総合収支(C+D+E)	70.6	-72.2	-99.1

(注) *暫定値

(出所) Kenya, Economic Survey 1982, Table 7.14, P.96.

万ケニアポンドの黒字から80年の1億1,610万ケニアポンドの赤字、81年には更に1億5,160万ケニアポンドの赤字となった。食料生産は1981年には大幅に回復したが、国内総生産の成長率は約4.8%にとどまった。

このような情勢下に政府が打ち出した工業および貿易に関する調整政策は、これまで与えていた輸入代替工業への保護を減らし、工業に国際的競争力をつけさせ、輸出指向型工業を育成する

ことに重点を移している。このため、輸出産業を振興するためのインセティブを与える必要を、1982年議会文書第4号 (Sessional Paper No 4 of 1982) はうたっている。

同文書による新政策は価格統制品目と輸入の数量的制限を減らし、1981年中に2回にわたって為替切下げを断行して22%の切下げを実現し、輸出補償制度 (Export Compensation Scheme) を再導入して輸出を助ける政策をとったこと、1,400品目の輸入関税率を高め、同時に20品目の輸出工業品に使用される中間財の輸入関税を引き下げたこと、輸入許可制を改め、許可手続きの簡単な必需品とそうでない商品を区別し、国内工業の保護のためではなく、国際収支上の見地から許可を運用するようにしたことより成り、ケニア経済が財政の引き締めの中で輸出指向型の工業育成に全力をつくしており、またKETAがこの貿易振興のために大きな役割を担うべきことが明記されている。また工業製品輸出振興と同時に、伝統的な農産物輸出についても、これまで以上の輸出努力をおこなうべきことをうたっている。

ひるがえってケニアと日本の1981年の貿易実績を見ると、日本からの輸出は1億4,325万ドルにのぼっているにもかかわらず、日本への輸入は1,292万ドルであり、日本の輸出は輸入の11倍にのぼっている (第4表参照)。日本のケニアよりの主要輸入品は、サイザル麻、ナッツ類、

第4表 Japan's Trade with Kenya 1981

Commodity	Year	1981		1981/80 (%)	
		Volume Unit	Volume	Value	Volume
Total Export				143,252 (31,498)	75.8 (73.5)
(Foodstuffs)				1,594 (331)	571.3 (501.5)
(Raw Materials and Fuels)				387 (84)	53.9 (52.8)
(Light Industry Goods)				11,733 (2,592)	66.1 (65.0)
(Heavy and Chemical Industry Goods)				129,461 (28,475)	76.4 (74.1)
(Re-export & Specially Treated Goods)				73 (17)	8.2 (8.6)
Total Import				12,916 (2,800)	78.0 (74.8)
(Foodstuffs)				2,649 (590)	67.5 (67.6)
including Maize	MT	0	0	0.0	0.0
Nuts	MT	306	1,633	94.4	107.3
Coffee Beans	MT	177	695	73.4	66.5
(Materials)				8,653 (1,859)	84.3 (79.5)
including Sisal	MT	5,333	3,992	101.5	87.3
Fluorspar	MT	9,613	(1,150)	180.2	(190.7)
(Manufactured Goods)				1,203 (260)	133.7 (129.4)
(Re-import & Specially Treated Goods)				406 (91)	23.0 (27.6)

蜜石、コーヒー等であるが、1980年に比べて、量、額ともに増加したのは蜜石くらいのものである。ケニアは日本に対しての大きな貿易不均衡の是正を常に要求してきている。JETROのナイロビ事務所の意見では、日本が買いたい商品がなかなか見つからないとのことであるが、貿易摩擦を未然に防ぐためにも、より一層日本側の輸入努力を必要とし、ケニアの貿易振興の努力に理解を示す具体的行動をとるようすべきであろう。

(2) エチオピアの貿易事情

エチオピアはソマリアと戦争状態にあるため、またエリトリア地方の内戦鎮圧のため、軍事政権による統治が続いている。戦争遂行のための軍備増強はソ連に頼っているが、貿易関係は、第5表に見られるように西欧諸国との結びつきが圧倒的に大きい。1980年の輸出相手国として

第5表 エチオピアの国別貿易

(単位 百万ブル)
1米ドル=2.07ブル

年	輸 出			年	輸 入		
	1979年	1980年	対前年比(%)		1979年	1980年	対前年比(%)
国				国			
総 計	864.3	879.3	101.7	総 計	1,174.6	1,494.7	127.3
ア メ リ カ	246.1	159.6	64.9	ソ 連	22.9	287.7	1,256.3
ジ ブ チ	50.9	100.4	197.2	イ タ リ ー	117.2	161.5	137.8
イ タ リ ー	97.8	89.2	91.2	西 ド イ ツ	118.6	142.4	120.1
ソ 連	58.4	81.2	139.0	ア メ リ カ	137.6	114.9	83.6
西 ド イ ツ	62.0	74.6	120.3	イ ギ リ ス	77.9	97.9	126.7
フ ラ ン ス	30.3	58.4	192.7	ス イ ス	22.1	52.7	238.5
ユ ー ゴ	34.5	34.2	99.1	ユ ー ゴ	12.7	35.7	281.1
イ ギ リ ス	19.5	18.5	94.9	東 ド イ ツ	36.8	34.7	94.3
オ ラ ン ダ	32.0	17.9	55.9	オ ラ ン ダ	23.9	34.0	142.3
日 本	53.4	56.6	106.0	日 本	124.4	129.7	104.3
(日本のシェア%)	(6.2)	(6.4)		(日本のシェア%)	(10.6)	(8.7)	

(資料) National Bank of Ethiopia, Quarterly Bulletin, December 1981.

は、大きい順に、アメリカ、ジブチ、イタリア、ソ連、西ドイツ、フランス、日本となっている。このうちジブチは積換え港であり、最終市場ではなく、西欧市場へ積出されるものがここに記録されていると考えてよい。エチオピアへの輸入の相手国としては、大きい順にソ連、イタリア、西ドイツ、日本、アメリカ、イギリスであるが、ソ連の場合は、武器と石油がほとんどを占めていると思われる。非産油国としてのエチオピアは第2次石油ショックを軽減するため、ソ連から世界市場価格より安く石油を輸入する特権を利用している。ある報道によればソ連はエチオピアに1バレル当り世界市場価格より10ドル安く石油を売っているということである。(Africa

Contemporary Record, 1980 - 81, P. B - 199.)

1980年末には、エチオピアの輸出の65%、輸入の77%は政府公団により扱われた。しかし輸出の不振と輸入の急増により国際収支は悪化し(第6表参照)、1981年3月には、中央

第6表 エチオピアの国際収支

(単位: 100万ブル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980*
A 経常収支	- 96.1	- 68.0	- 134.3	- 233.2	- 174.3	- 407.2
貿易収支	- 88.7	- 132.4	- 173.2	- 269.8	- 162.9	- 417.3
輸出 (f.o.b)	497.8	581.1	690.0	638.8	882.8	905.3
輸入 (f.o.b)	- 586.5	- 713.5	- 863.2	- 903.6	- 1,044.6	- 1,322.6
貿易外収支	- 90.1	- 66.7	- 114.5	- 136.8	- 180.1	- 152.4
移転収支	82.7	131.1	100.6	173.4	168.7	162.5
B 長期資本収支	149.1	138.9	75.8	89.7	217.3	144.2
C 基礎収支 (A+B)	53.0	70.9	- 108.5	- 143.5	43.0	- 263.0
D 短期資本収支	- 18.6	- 26.5	- 3.4	- 39.2	- 47.0	- 64.3
E 誤差脱漏	- 28.5	- 13.2	- 21.9	3.2	3.8	52.0
F 総合収支 (C+D+E)	5.9	31.2	- 133.8	- 179.5	- 7.8	- 379.3

(注) *暫定値

(出所) National Bank of Ethiopia, Quarterly Bulletin, Vol. 7, No. 4, Dec. 1981, Table 28.

銀行の外貨準備高は、通常の輸入額の3週間分に過ぎない6,000万Birr (2,900万ドル)にまで下った。(ACR 1980-81, P. B-198)

このような経済危機に直面して、エチオピアは西欧諸国に接近する政策をとることに方向転換をおこなった。まず1975年に国有化した、一連の外国企業の補償を支払う努力を続けている。また元首メンギスツ中佐は、エチオピア労働者党設立準備委員会(COPWE)の第2回会議で、経済の活性化に外国資本の参加が必要だとして、エチオピア政府が51%、外国の民間もしくは公共資本が49%の株を持つ合弁会社の設立を認める投資法を発表した。進出企業は5年間にわたって所得税を免除され、輸出製品は関税を減額されるか、全面的に免除される。エチオピアはこれまでも債務履行については西欧で評判がよかったが(1)、このような方法でエチオピアも、対外的に窓を開き、貿易の振興をはかろうとしている。

日本はエチオピアの大手の貿易相手国ながら、1982年以後JETROも引上げてしまった。しかしこのアフリカで3番目に大きな人口を持つエチオピアの新しい動きに注目する必要があるだろう。

(注1) EIU, Quarterly Economic Review of Uganda, Ethiopia, Somalia, Djibouti, Vol. 1, 1983, P. 5

第7表 Japan's Trade with Ethiopia 1981

\$ thousand
(Y million)

Commodity	Year		1981		1981/80 (%)	
	Volume Unit	Volume	Value	Volume	Value	
Total Export			65,595 (14,600)		103.4 (102.8)	
[Foodstuffs]			0 (0)		— (—)	
[Raw Materials and Fuels]			128 (28)		45.2 (44.4)	
[Light Industry Goods]			15,959		103.3	
[Heavy and Chemical Industry Goods]			48,432 (10,778)		101.4 (101.1)	
[Re-export & Specially Treated Goods]			1,075 (247)		977.0 (823.0)	
Total Import			30,650 (6,726)		106.4 (102.9)	
[Foodstuffs]			24,433 (5,362)		99.5 (96.1)	
including Coffee Beans	MT	7,916	23,868	131.3	99.6	
[Raw Materials]			5,919 (1,307)		143.6 (140.2)	
including Sheep Skin	MT	354	5,116	175.2	151.2	
Oil Sheeds	MT	90	79	183.7	316.0	
Bees Wax	MT	107	498	63.6	64.5	
[Mineral Fuels]			0 (0)		— (—)	
[Manufactured Goods]			204 (44)		351.7 (338.5)	
[Re-import & Specially Treated Goods]			63 (13)		110.5 (100.0)	

(3) エジプトの貿易事情

エジプトのムバラク体制は、基本的にはサダト前大統領によって始められ、1974年の「10月作業ペーパー」で具体化された、オープンドアポリシー（経済的門戸開放政策）を継承している。サダト政権の対外経済政策の骨子は、国際収支の不均衡を是正するため、①エジプトポンドの外国為替交換率の調整、②貿易規制、特に輸入規制の緩和、③外資導入促進、を最重点項目として実行することにあつた。

1973年にエジプトはIMFの勧告を受入れ、為替調整を行った上で貿易を自由化するため、平衡為替市場（parallel market）を設立した。平衡市場での優遇レートは公定レートの50%

増しで設定されたが、その主目的は海外のエジプト人出稼ぎ労働者のハードカレンシーによる貯蓄を、金融組織を通じて国内に吸収しようとするところにあった。

輸入は1974年以降、大幅に自由化されたが、その貿易制度上の変更は次の項目より成っていた。(貿易と関税1983年5月号LDCの横顔1, エジプト編, 山田俊一, 参照)

- ① 外国企業および外国居住のエジプト人はエジプト内の民間企業に直接、200品目以上の輸出が許可された。
- ② 平衡為替市場を通じて、民間企業はハードカレンシーを購入できるようになった。
- ③ 民間企業は輸出から得たハードカレンシーをそのまま保有、自己の輸入に使用することが可能になった。
- ④ 外国人投資家は、外貨口座に必要な額以上の残高を有していれば、正式な許可が必要ではなくなった。

以上のようなオープンドア・ポリシーによって輸入商品が豊富になり、出稼ぎ労働者の送金と石油輸出収入の急増によって高い経済成長率(1980年は実質9.5%)を実現させた。石油輸出額は1981年には17億9,569万SDR(1SDR=1.16U.S.ドル)に達したが、これを凌ぐ外貨収入源は海外労働者送金であり、1981年には18億5,000万SDRであった。他にスエズ運河収入の7億5,300万SDR、観光収入の3億5,400万SDRが大きい。(第8表参照)

第8表 エジプトの国際収支

(単位: 100万SDR)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
A 経常収支	-1,151	-639	-697	-738	-1,166	-335	-1,811
貿易収支	-1,955	-1,934	-1,768	-2,239	-2,770	-2,274	-3,324
輸出(f.o.b.)	1,291	1,394	1,691	1,519	1,876	2,961	3,391
輸入(f.o.b.)	-3,246	-3,328	-3,459	-3,788	-4,646	-5,235	-6,715
貿易外収支(含移転)							
スエズ運河収入	70	269	366	410	456	510	753
うち 観光収入	n.d	n.d	544	470	367	456	354
海外労働者送金	301	654	795	1,416	1,713	2,071	1,850
政府間贈与	812	540	331	236	228	11	11
B 長期資本収支	-190	371	259	575	1,274	731	1,720
C 短期資本収支	-180	-236	-891	-428	-100	47	31
D カウンターパート	-34	58	37	42	15	13	294
E 誤差脱漏	-29	-28	26	-22	8	27	105
収支(A+B+C+D+E)	-15	-69	-71	-17	74	524	-151

(出所) IMF Balance of Payments Statistics, 1982, part 1, p. 147 ~ 149

1982年には輸出はほとんど伸びず、輸入は急増したため、再び国際収支の悪化に見舞われた。このためムバラク政府はぜいたく品輸入の抑制措置をとり、工業および農業の生産性向上などの努力を続けているが、工業製品輸出が国際収支を大きく改善するようになるのはまだ期待できない。加えて石油価格の下落傾向がこれまでの楽観的見通しに水をさしつつある。

次に日本とエジプトの貿易関係を見てみると、1981年には日本のエジプトへの輸出7億9,543万ドルに対して、日本の同国よりの輸入は2億769万ドルと約3分の1である。(第9表参照)

第9表 Japan's Trade with Egypt 1981

Commodity	Year	1981		1981/80 (%)		
		Volume Unit	Volume	Value	Volume	Value
Total Export				795,428 (173,734)	123.5 (119.5)	
[Foodstuffs]				17,538 (3,904)	89.7 (87.3)	
[Raw Materials and Fuels]				567 (118)	166.3 (155.3)	
[Light Industry Goods]				129,238 (28,426)	151.1 (148.0)	
[Heavy and Chemical Industry Goods]				643,747 (140,350)	120.1 (116.1)	
[Re-export & Specially Treated Goods]				4,278 (935)	155.6 (155.8)	
Total Import				207,688 (45,464)	146.5 (140.9)	
[Foodstuffs]				253 (55)	632.5 (611.1)	
[Raw Materials]				89,174 (19,414)	112.8 (105.9)	
including Raw Cotton		MT	20,872	88,327	114.2	113.0
[Mineral Fuel]				67,682 (15,030)	173.0 (173.7)	
including Crude Oil		KKL	290	67,635	168.6	173.2
[Manufactured Goods]				24,268 (5,507)	934.8 (938.2)	
including Aluminium Ingot		MT	15,307	23,702	641.5	122.0
[Re-import & Specially Treated Goods]				26,312 (5,378)	125.6 (116.0)	

最近伸びている輸入品には、石油(前年比は額にして7.3%増)の他にアルミニウム・インゴットが大きい。これは日本における電力料金の高騰から、アルミ原料を海外におおぐ最近の傾向を

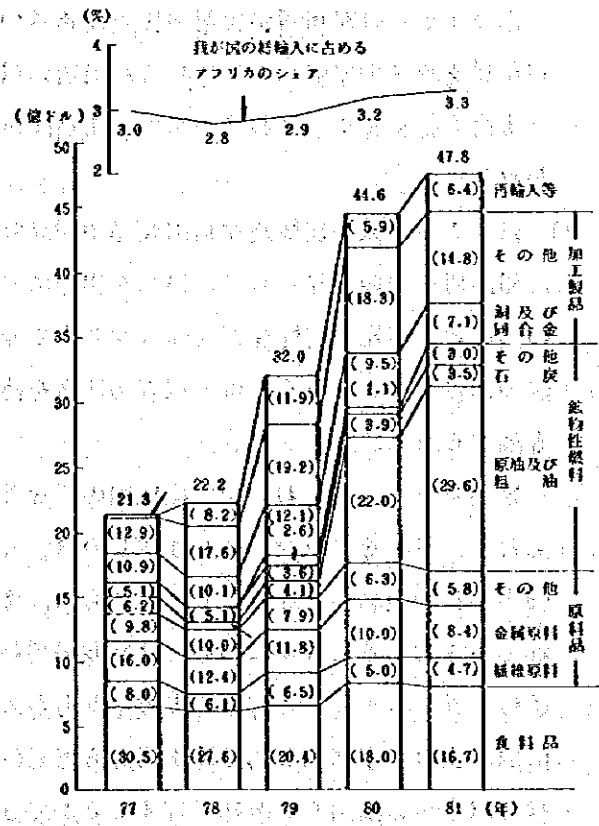
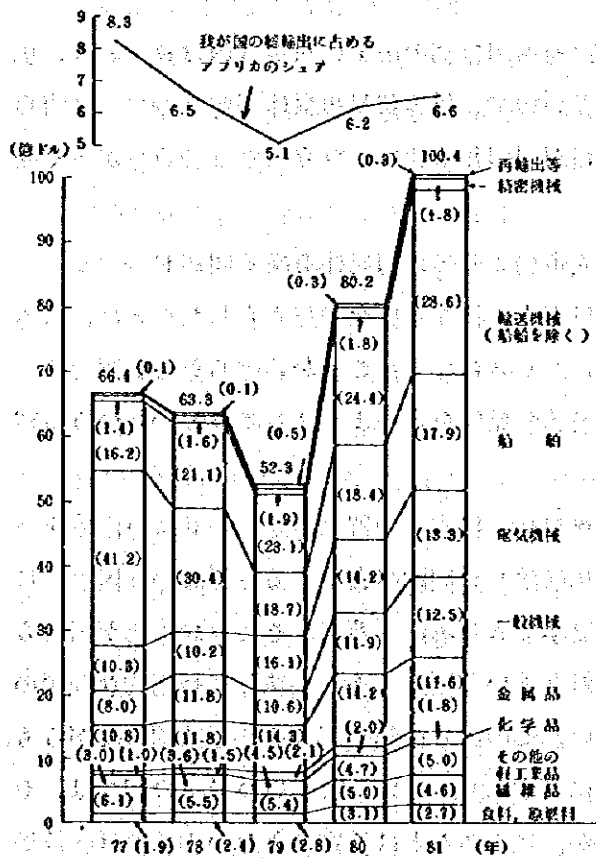
うつし出しているものであるが、1981年には1万5,307トン、額にして2,370万ドルのアルミ・インゴットを輸入し、前年比は数量ベースで約5億、額にして25.6%増となった。エジプトからの伝統的輸入品である原綿は、同年は約3万トン、額にして8,833万ドル(前年比13%増)となった。

エジプトの日本への輸出が、これまでの一次産品だけの商品構成から、アルミ・インゴットのような付加価値を加えた中間材も含みようになって来たことは、好ましい傾向であるといえよう。

第 10 表

我が国のアフリカへの輸出推移

我が国のアフリカからの輸入推移



()内の数字はウェイト(%)を示す。
出所「通産白書82年度版」

()内の数字はウェイト(%)を示す。

V 研修員受入事業およびフォローアップ 事業の問題点と今後の在り方について

(I) 研修員受入事業の評価・問題点および課題について

今回の調査を通じて、11名の帰国研修員と面談し、貿易研修セミナーAに対する意見を聴取したが、全体としていえることは、同研修に参加したことが非常に有益であり、帰国後の業務に利するところが多かったこと、セミナーの運営方法、運営担当者の質についても高い評価が与えられたことである。特に貿易という摩擦の起り易い分野において、日本を知り、日本に対して親近感をいだいて帰国した研修員が大部分を占めるのを発見したことは、巡回指導班としても大きな喜びであり、このような人的交流によって得られる貿易振興上の効果は、大変大きいものであることが確信できた。

(a) 世界貿易の全体理解について

本セミナーの参加者が貿易関係省庁あるいは貿易振興機関の中堅職員から選ばれており、現在部長クラスの要職についている帰国研修員も多いので、世界貿易の全体理解については関心度も高く、セミナーにおける講義および配布資料が帰国後も大いに役立ったとの意見が多く聞かれた。

(b) 日本と日本人の理解及び自国産品や製品の輸入市場としての可能性を探る問題について

帰国研修員の意見として、日本を実際に見て日本人と接する機会が与えられたことは、日本の商慣習や市場の特性などを理解する上で非常にプラスになったことが述べられた。同時に研修の内容に、より多くの市場調査的性格を持つ講義や見学を含むようにして欲しいという希望も述べられた。

集団研修コースにおいて、出身国の異なる研修員に、日本との貿易問題についての講義を行ったり、見学をアレンジしたりするのは、実際には難しい問題を含まざるを得ない。国ごとに輸出したい商品が異なることも考えられ、また見学できる場所も希望にそえないことが考えられるからである。貿易においては彼我の利益の対立という要素もあり、純粹に技術的な問題の研修と異なり、「考え方」の占める部分が多い。このような制約があることは認めながらも、国際収支の赤字に悩む開発途上国から貿易研修に日本にやって来る研修員の最大の関心は、やはり日本への輸出をいかに伸ばすことができるか、にあることは否定できないとすれば、彼等の要請にできるだけ答える努力をすることが今後の課題として残るであろう。

改善の方法としては、いくつか考えられる。まず研修員は各々自国のCountry Reportをセミナー開始時に提出することになっているが、このCountry Reportの中に、自国の輸出商品の供給条件(数量、価格、品質、ボトルネック等)を書いてもらうようにreport執筆前に通知し、Country reportを討議する際にdiscussantの中に、日本でのこれ等商品の需要ある

いは国内流通機構に関する情報の提供者を加えること、あるいは事前に輸出したい商品を知り得たならば、講義にこれらのうち代表的な商品の日本における需要事情という項目を含めること、あるいはそれ等商品の日本における輸入業務関連機関からの情報提供の場をアレンジする、という方法が考えられ得る。

(c) 日本の経験を学ぶため、貿易振興機関で実施訓練する可能性

ある研修員と上級管理者は、貿易振興機関での実施訓練を強く要望した。しかしこれも個別研修ならともかく、集団研修においては実に多くの困難がある。貿易振興機関というのは、日本においてはJETROであろうが、日本語のできない研修員がJETROに席を与えられても得るところはほとんどない。可能性としては、JETROでの短時間見学による実習ということになるだろうか。この場合JETROの英文による内部機構の説明書の他詳細なインフォメーションの供与が基本となる。商工会議所の見学なども有益であろう。

(d) 研修参加者相互の理解の深化

研修員が、研修期間中相互にCountry Reportを討議する過程で、あるいはプライベートなつき合いで、自国の持つ貿易問題の解消にヒントとなる知識を得ていることが確認された。このことは研修成果として重要であり、Country Reportはこの参加各国と共通の問題を見出し、相違を確認し、解決策をさぐる作業の一環として考え十分な討議をつくすことが望ましい。

(e) セミナー終了時のレポート提出について

セミナー終了時にレポートを提出させるシステムは1975年より実施されているが、積極的な意見の公表にまで至らない傾向がある。従ってテーマをしばって、上記(b)(c)(d)との関連で、①日本人および日本を知り、自国産品、製品の市場としての可能性を探る。②日本の経験から貿易振興について学び、自国にとって有効な手段を探る。③参加各国に共通の問題と相違を確認し、解決策を探る。という3つのうち1つを各自が選んでレポートを提出させることを検討したい。研修中は忙しい日程をこなしているので、レポート執筆の時間をプログラムの中にあらかじめ設定し、レポートは長文である必要はないことを通知しておく。

(f) 研修参加者の選抜方法、資格、適正

研修取扱い窓口機関における調査により、研修参加者の選抜は、相手国関係省庁により、おおむね公正に行われているとの印象を得た。ただ参加者の資格については、アフリカ諸国は独立後日がまだ浅い国が多く、公務員の平均年齢は若く、配置転換が多く、若年でも重要な業務をまかされており、現行の資格規定は厳し過ぎるとの印象を得た。運用で例外を認める方法をとってもよいが「貿易関係業務経験5年以上」の規定を再検討する必要があると思われる。

なお、研修の対象としての適正な人材は、中堅の地位についている。新進気鋭の者が望ましく、従って経験年数に上限をもうける必要もあるのではないだろうか。

(g) アフリカ諸国の参加枠について

貿易研修セミナー(A)には、現在アジア、アフリカ、中東諸国から参加を得ているが、アフリカ開発途上国の数は50カ国存在するにもかかわらず、参加国の枠は年3~5カ国と少い。アフリカに関しては貿易上の関係が深まっているにもかかわらず、日本に関する知識、特に輸入市場としての日本に関する知識が少く、研修の効果もそれだけ大きいと考えられる。現在のアフリカからの参加国は、それぞれ日本との経済関係の深い国から選ばれており、妥当と考えられるが、今回の調査で判明した通り、エチオピア外国貿易省等は強く参加希望を表明しており、今後各国のニーズに応えるためにはアフリカ全体の枠の拡大を旨とすると同時に、機会を増やす方法として3年程度、同じ国を続けたら、次年度は強制的に参加を休止し、他の国に機会を与える制度を導入することも考えられる。

(h) セミナーの効果として、知日派の人脈を創り出すことは重要項目の1つである。帰国研修員相互の情報交換と親睦を兼ねて、帰国研修員同窓会の組織化及び活性化を奨励し、その名簿作成のために、JICAが補助を与えてもよいのではないかと考える。帰国研修員のup-to-dateな名簿があれば、例えば貿易振興業務の円滑化のために、JETRO等が知日派の帰国研修員と接触を保つこと等も容易にできよう。

(2) フォローアップ事業の課題について

今回のフォローアップチーム派遣は、事前の打合わせ会を頻繁に行ったため、現地における帰国研修員との接触も比較的順調に行われ、questionnaireの回収率もよかった。面接した帰国研修員から、日本のよい思い出が語られ、非常に暖かく迎えられた。

フォローアップ事業としては、JICA及びWTGJの刊行物の送付を続けて欲しいという希望が圧倒的に多かった。

またフォローアップ・チームの中に、研修の現場運営担当者を含んでいたことは、今後のカリキュラムの向上のために非常によいことであったと考える。今後の課題としては、フォローアップ・チームの派遣マニュアル作成を考慮していただきたい。

Ⅴ 資 料 編

Ⅴ-1 貿易振興セミナーA参加国及び研修員

1974年までは中南米地域を含むセミナーとして実施され75年セミナーA(アジア、中近東、アフリカ)とセミナーB(中南米)とに分割された。

		開催年度															計		
		'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82		
全 域	研 修 員 合 計	10	10	17	11	14	10	11	18	11	15	19	14	14	11	19	15	209	
	(参加国数合計)	(8)	(9)	(15)	(11)	(14)	(9)	(10)	(7)	(10)	(12)	(15)	(11)	(13)	(10)	(12)	(12)	(40)	
ア ジ ア 地 域	1 Bangladesh	バングラディシュ					1	1			1	1	1	1	2	2	1	11	
	2 Burma	ビルマ								1		2			1			4	
	3 India	インド	1	1	1					1	1			1	1			7	
	4 Indonesia	インドネシア	2		1	1		2	1				2	2	1	1	3	2	18
	5 Cambodia	カンボジア	2	1			1	1	1									6	
	6 Korea	韓国	1	1	1	1	1			2					1		2	10	
	7 Malaysia	マレーシア		2				1	1									4	
	8 Nepal	ネパール									1	1	1	1	1		1	1	7
	9 Pakistan	パキスタン	1	1	1	1		1		1			2	2	1			1	12
	10 Philippines	フィリピン		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		1	2	14
	11 Rep. of China	台湾			1	1	1												3
	12 Singapore	シンガポール						1	1								1	1	4
	13 Sri Lanka	スリランカ			1	1				1	1	1	1		1	1	1	1	10
	14 Thailand	タイ	1	1	1		1	1			1	1	1	1	1	1	2	2	15
	15 Vietnam	ベトナム	1			1													2
	小 計	9	8	8	7	5	8	6	5	6	6	11	8	9	7	13	11	127	
そ の 他	1 Papua N. Guinea	ババニューギニア				1			1							1		3	
	2 Malta	マルタ			1														
		小 計			1		1		1									4	
中 近 東 地 域 East Middle East	1 Afghanistan	アフガニスタン	1	1			1				1	1	1					6	
	2 Iran	イラン		1	1	1		1			3	1			1			9	
	3 Iraq	イラク			1	1	1				1	1	1	1	1			8	
	4 Jordan	ジョルダン									1							1	
	5 Kuwait	クウェイト					1											1	
	6 Syria	シリア				1												1	
	7 Turkey	トルコ							1						1	1		4	
	8 U.A. Emirates	酋長国									1							1	
	9 Yemen	イエメン					1											1	
	10 Egypt	エジプト			2	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	1	2		21
	11 Morocco	モロッコ															2	1	3
	12 Sudan	スーダン															1	1	2
	小 計	1	2	4	4	5	1	4	1	4	7	5	4	4	4	5	2	57	
ア フ リ カ 地 域 Africa	1 Burundi	ブルンディ					1											1	
	2 Ethiopia	エチオピア			2			1	1	1	1							7	
	3 Ghana	ガーナ			1		1											2	
	4 Ivory Coast	象牙海岸					1											1	
	5 Kenya	ケニア			1													1	
	6 Uganda	ウガンダ										1	1					2	
	7 Liberia	リベリア											1	1	1			3	
	8 Zambia	ザンビア											1					1	
	9 Gambia	ガンビア												1				1	
	10 Nigeria	ナイジェリア																1	1
	11 Tanzania	タンザニア																1	1
	小 計			7	1	4	2	3	2	3	4	6	4	3	1	5	4	21	

QUESTIONNAIRE

To the Ex-participants of the Seminar on Trade Promotion
Japan International Cooperation Agency (JICA) and
World Trade Center of Japan, Inc. (WTCJ)

We appreciate greatly your cooperation in answering the following questions. (Please write in block letters or typewrite.)

1. General Questions

- 1) Full Name:
- 2) Date of Birth:
- 3) Official Address:
- 4) Home Address:
- 5) Year of Participation:
- 6) Employment Record (Since the year you participated the seminar.)

Period	Position	Organization
from to		
from to		
from to		
from to		

- 7) Please show a chart of your organization and indicate your section or position in the annexed paper.
- 8) Please describe your duties in the present service briefly.
- 9) Other Training Course and Seminar in Trade Promotion you have attended so far. (in your country or abroad)

Period	Institute/Place	Type of Programme
from to		
from to		
from to		

2. Questions on the Seminar

- 1) What was most beneficial in the programme? (choose one for each following item and give the reason.)

a) Report Presentation and Round-table Discussion

b) Special Lectures

c) Visit various trade promotion organizations

d) Others

2) Have you ever made use of the materials or references delivered at the seminar you participated?

3) Please comment whether the course attended was beneficial to your work. If yes,

a) It was beneficial the knowledge I gained was utilized in the following sphere. Please check the item below.

: Understanding of world trade trends

: Understanding of trade business mechanism

: Improving the trade promotion administration

: Others (Please state:)

If no,

a) For what reason?

4) Please name the position and organization of persons whom you think most suitable to attend this kind of seminar.

3. For the future Trade Promotion Seminar

Attached is a copy of the Trade Promotion Seminar programme held in 1982.

Please give your proposals/suggestions on the following items.

a) Duration and Season

b) Topics of the lectures

c) Visiting Places

d) Observation Trips

e) Others, if any

4. Questions on the Follow-up Service for Exparticipants of JICA

- 1) Do you have any relationship with Japan officially or privately?
- 2) Do you have constant communication with participants from other countries of the seminar?
- 3) Do you want follow-up and after-care service for ex-participants of JICA?

Yea No

If yes, please describe the kind of follow-up service which seems most beneficial to you.

e.g.

- a) Expert Dispatching
- b) Refreshing course or Individual raining
- c) Written Materials
- d) Others

5. Any request or proposals to JICA and/or the WTCJ.

M-3 アンケート結果

国名：エチオピア

	質問番号 1-1), 5)	1 - 6)	1 - 6)
研修員 番号	研修員氏名 (参加年度)	参加当時所属役職	現 職
1	KIROS Waldeselassaie (1969年)	Head, Foreign Trade Promotion Division, Ministry of Commerce, Industry & Tourism	海外在住
2	YEMANE Tesfaye (1969年)	Head, Trade Promotion Div., Ethiopian Chamber of Commerce	Deputy General Manager Mitsui Co, Ltd.
3	KASSAHUN Jembere (1972年)	Assitant Manager, Dept. of Public Relation, Ethiopian C & C	Head, Chambers Coordination Ethiopian Chamber of Commerce
4	BEKELE Tamenu (1973年)	Economist, Ministry of Commerce, Industry & Tourism	所在不明
5	ABERRA Gebremichael (1974年)	Statistician, Ministry of Commerce, Industry & Tourism	Head, Statistics & Publication Division, Ministry of Foreign Trade
6	ABATE Achamyeleh (1975年)	Export Promotion & Investment Center, Ministry of Commerce, Industry & Tourism	Head, Planning & Administration Dept., Ethiopian Oil Seed & Pluses Export Corporation, Ministry of Foreign Trade
7	SISEY Bezu (1976年)		死 去

	質問番号 1-8)	1 - 9)	2 - 1)	2 - 2)	2 - 3)
研修員 番号	現職業務概要	他セミナー参加の有無	セミナープログラム中 で最も有益であった 科目	帰国後セミナー使用 教材利用の有無	セミナー受講有効性 (その理由)
1					
2	Ethiopia 支店 長業務代行 鉄鋼プラント担当	1970年 GATT/ UNCTAD「輸出振 興」 1972年 イスラエル 「国際フェア」	プラクティカルな科目 「パッケージング」 「流通機構」	すべて利用	有用 貿易業務メカニズム 理解
3	事務局長職代行 官 民セクター、つなぎ 業務、ミッション送 迎、立案	スイス 「ヘルシンキ経済学 部」	全科目	帰国後部内セミナー にて講師として利用	有用 世界貿易情勢理解
4					
5	外国貿易短期・中期 ・長期計画立案 外国貿易関係各セク ターに於ける政策勧告	—	「カントリーレポ ート、討論」	時折使用	有用 貿易業務メカニズム 理解
6	短期・長期計画立案 国内・海外市場マー ケットリサーチ 人事、財務、業務	1977年 アイルランド 「輸出振興」	全科目	すべて利用	有用 全項目に該当
7					

質問番号 (2 - 4)		3				
研修員	今後本セミナーに参加適	セミナー・カリキュラム				
番号	当と思われる職名	開催期間・時期	講義科目	見学・訪問先	研修旅行	その他
1						
2	ABEBE, Dessie Head (対先進国貿易) Ministry of Foreign Trade	より長く(3ヶ月) 3~5月又は9 ~11月	適 当	適 当	適 当	
3	政府輸出公社 マーケティング又は輸 出担当課長	より長く 3月~7月の間	発展途上国と先 進国の関係・貿 易について講義 が不足	企 業 訪 問 増 設 希 望		論文を提出させ 習得度を評価す べき
4						
5	政府輸出入機関 輸出入担当課	適 当	一般協定 (日本の例)が 不足	商工会議所 商 社 訪問増設希望	適 当	課 外 活 動 (Social Activity) 希望
6	ATC T. TEKLU Ministry of Foreign Trade	より長く 時期は適当	適 当 (時間が短過ぎ た)	適 当	適 当	
7						

研修員 番号	質問番号 4		4 - 3)	4 - 5)
	帰国後の連絡		フォローアップ事業に対する 希望有無 (その形態)	その他の要望、問題点
	日本の機関と 個人	セミナー他参加者		
1				
2	有り(個人)	無し	有り ・リフレッシュコース又は個別研修 ・出版物送付	・WTCより送付されている出版物は利用価値があるので今後も送付して欲しい
3	無し	2年間のみ	有り ・リフレッシュコース又は個別研修 Study visits to Japan	・セミナー参加国の範囲が広すぎ、発展段階の相違が大きいため討論の基盤に問題あり。アフリカ諸国のみ希望
4				
5	無し	1～2年間のみ	有り ・リフレッシュコース又は個別研修 ・出版物送付	・通訳つき講義は廃止すべき。 ・JICA主催の同窓会が開設できれば、参加経験者間で情報交換、討論等有効に利用できる。
6	無し	無し	有り ・リフレッシュコース ・出版物送付	・貿易振興の手段・方法は変わりつつある。新局面にフォローする為にも経済関係の出版物を定期的に送付して欲しい。又リフレッシュコースは必須。 ・通訳付き講義は廃止すべき。
7				

国名： エジプト (1~11)

	質問番号 1-1), 5)	1 - 6)	1 - 6)
研修員 番号	研修員氏名 参加年度	参加当時所属・役職	現 職
1	A.W.TADROS (1969年)	Director, Administrative Auditing, Ministry of Economy & Foreign Trade	海外在住
2	S.A.RIZK (1969年)	Director, Research Section, Ministry of Economy & Foreign Trade	海外在住 (サウジアラビア)
3	M.H.ATTIA (1970年)	Commercial Counsellor, Ministry of Economy & Foreign Trade	海外在住
4	A.M.EL- DAKKAK (1971年)	Deputy Director General, Trade Balance Dept., Ministry of Economy & Foreign Trade	Undersecretary of State for Information Center, Ministry of Supply & Home Trade
5	S.M.Z. AIMADANY (1972年)	Commercial Representation Dept., Ministry of Economy & Foreign Trade	海外在住
6	H.M.H. ABU-REHAB (1973年)	The Egyptian General Organization for Foreign Trade	海外在住
7	A.A.H. ZAHAWY (1973年)	Assistant to the Undersecretary of State, Ministry of Finance	Undersecretary of State Ministry of International Cooperation & Investment
8	A.F.B. MOFTAH (1974年)	Sub-General Director Egyptian External Trade Organization	Staff, Prime Minister's Office
9	M.A.EL- BASHBISHY (1975年)	Director, Minister's Technical Bureau, Ministry of Economy & Foreign Trade	Director-General, Minister's Office, Ministry of Economy & Foreign Trade
10	M.F.M. MOSTAFA (1975年)	Deputy Director General, Foreign Trade Planning Dept., Ministry of Economy & Foreign Trade	General Manager of Taxes Department of Tax, Ministry of Finance
11	O.M.EL-ISH (1976年)	Economic Researcher, Ministry of Economy, Foreign Trade & Economic Cooperation	海外在住

	質問番号 1 - 8)	1 - 9)	2 - 1)
研修員 番号	現 職 業 務 概 要	他セミナー参加の有無	セミナープログラム中で 最も有益であった科目 (その理由)
1			
2			
3			
4	同省次官として ・食糧需給コンピュータシステム 化プロジェクト ・対外買付委員会を通じての食料 品輸入	1974 ブルガリア 科学アカデミー「経済計画」 1977 ベルギー EEC「EEC諸国の経済活動」	「カントリーレポート及び討論」 (経験、視野の拡大) 「各種貿易振興機関への訪問」 (他者の経験を学ぶ機会)
5			
6			
7	同省筆頭次官として経済協力関係 および投資関係統轄		
8			
9	同省大臣官房総務統轄	米国ニューヨーク世界貿易センター ワールド・トレード・インスティテュート 「輸出産業開発と貿易振興」	「カントリーレポート=インド=」 (統計的・理論的発表)
10	・徴税統制監督 ・税制関係立案および審議		「カントリーレポート」 (国際的視野の拡大) 「関税・非関税障壁」 (発展途上国と日本の関係考察)
11			

	質問番号 2 - 2)	2 - 3)	2 - 4)
研修員 番号	帰国後セミナー使用教材利用の有無	セミナー受講有効性 (その理由)	今後本セミナーに参加 相当と思われる職名
1			
2			
3			
4	有効に利用	有用 ○世界貿易情勢理解 ○貿易業務メカニズムの理解	Ministry of Economy & Foreign Trade および当省関 連機関
5			
6			
7			
8			
9	レポート作成に使用	有用 ○世界貿易情勢理解 ○貿易業務メカニズム理解	Mr. A. M. EL-SAYED Second Commercial Secere- tary Ministry of Economy & Foreign Trade
10	多用 関連センターとの共同作業に使用	有用 すべての項目に於てまた国際通貨の 問題理解	Department of Tax 情報セクター
11			

質問番号 3					
研修員 セミナ・カリキュラム					
研修員 番号	開催期間・時期	講義科目	見学・訪問先	研修旅行	その他
1					
2					
3					
4	より長く(3ヶ月に) 春季	・Commodity Delivery ・Port Facility について	適当である	適当である	
5					
6					
7					
8					
9	よく企画されている 10~12月	よく企画されている	よく企画されている		
10	適当である	優良	優良	優良	
11					

研修員 番号	質問番号 4 帰国後の連絡		4 - 3)	4 - 5)
	日本の機関・個人と	セミナー他参加者	フォローアップ事業に対する希望の有無(その形態)	その他の要望、問題点
1				
2				
3				
4	有り (Foreign Purchasing Committee)を通じて	無し	有り ○専門家派遣 ○出版物送付 ○リフレッシュコース又は個別研修	日本-エジプト関係を推進するにはあらゆる意味での人的交流が最重要である。今後セミナー参加の機会をなるべく増やして欲しい。
5				
6				
7				
8				
9	有り	短期間のみ	有り ○リフレッシュコース又は個別研修 ○出版物送付	特にリフレッシュコースの重要性を考慮して欲しい。
10	現在無し 今後希望する	有り	有り ○リフレッシュコース又は個別研修 ○専門家派遣 ○出版物送付	JICAの他コースにも参加希望 例「租税セミナー」
11				

国名： エジプト (12~21)

	質問番号 1-1), 5)	1 - 6)	1 - 6)
研修員 番号	研修員氏名 参加年度	参加当時所属・役職	現 職
12	S.F. EL-BEBL- AWY (Mrs.) (1976年)	Economic Researcher, Ministry of Economy, Foreign Trade and Economic Cooperation	退 職
13	M.G. SAMUEL (Mrs.) (1977年)	Senior Economic Researcher, Ministry of Economy, Foreign Trade and Economic Coopera- tion	
14	N.I.N. EL-DIN (Mrs.) (1977年)	Senior Economist, Ministry of Economy, Foreign Trade & Economic Cooperation	Minister's Cabinet, Mini- stry of Economy & Foreign Trade
15	F.A.R. MAR- ZOUK (Mrs.) (1978年)	Senior Economic Researcher, Ministry of Economy, Foreign Trade & Economic Cooperation	海 外 在 住
16	A.N.H. EL- NAHAL (1978年)	Senior Economist, Ministry of of Economy & Economic Coepe- ration	Research & Development Sector, Capital Market Authority
17	S.A.E. SOLIHAN (1979年)	Commercial Representation Department, Ministry of Economy, Foreign Trade & Economic Cooperation	領 事 (香港)
18	A.A.F. EBRASHY (Mrs.) (1979年)	General Supervisor, Economic Research Dept., Ministry of Economy, Foreign Trade & Economic Cooperation	Director-General, Ministry of International Coopera- tion & Investment
19	I.S. ROUSHDY (1980年)	Commercial Counsellor, Mini- stry of Economy, Foreign Trade & Economic Cooperation	経 済 参 事 官 (米 国)
20	E.M. ABU EL- KOMSAN (1981年)	Supervisor Ministry of Eco- nomy, Foreign Trade & Econo- mic Cooperation	Deputy Director-General, Export Department, Minist- ry of Economy & Foreign Trade
21	M. ASSRAN (1981年)	Chief, GATT-ITC Section Ministry of Economy, Foreign Trade & Economic Cooperation	経 済 参 事 官 (ス イ ス)

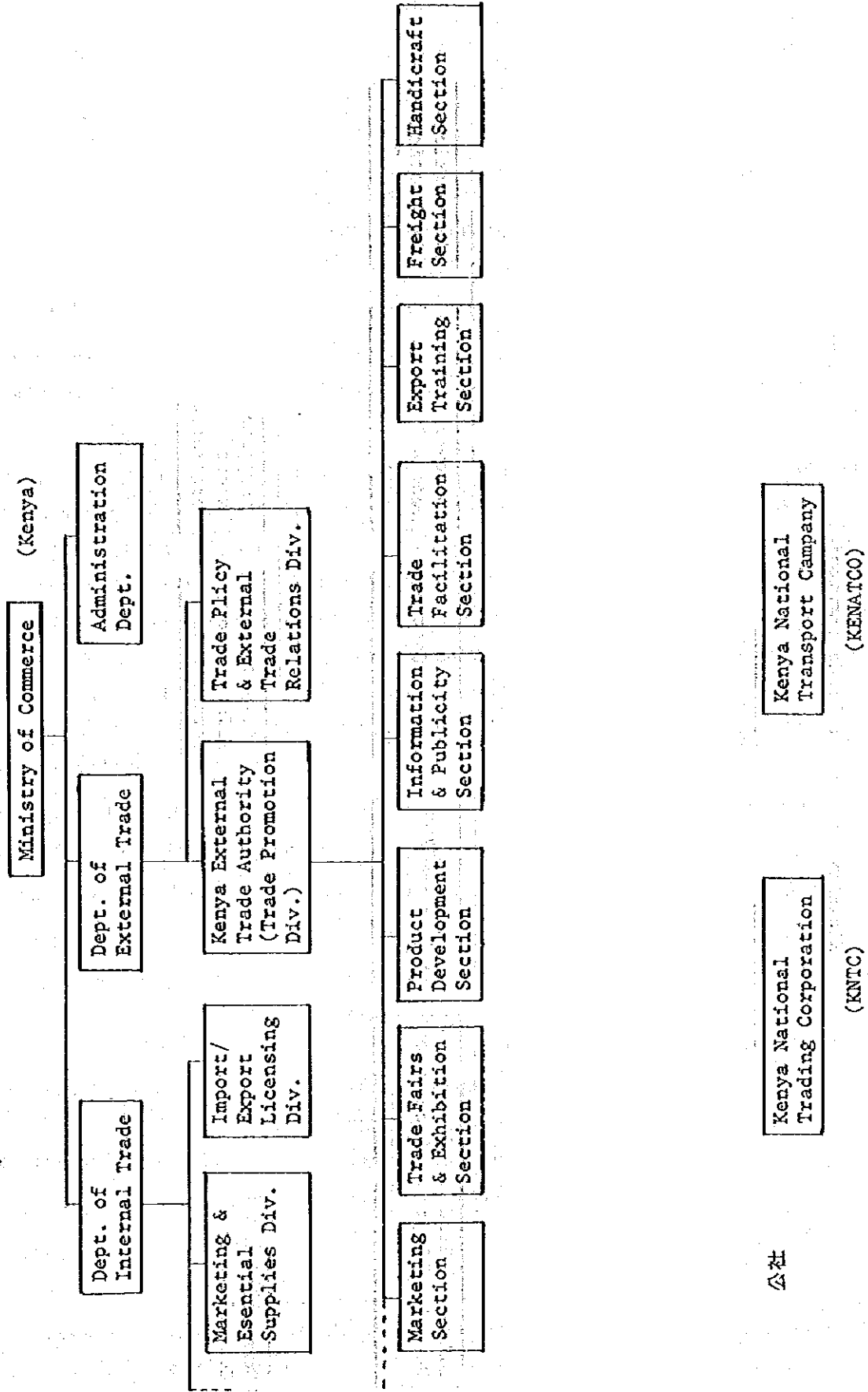
	質問番号 1 - 8)	1 - 9)	2 - 1)
研修員 番号	現 職 業 務 概 要	他セミナー参加の有無	セミナープログラム中で 最も有益であった科目
12			
13			
14	経済関係推興論文分析、翻訳、研究、前記論文上申および実現化フォローアップ	—	各機関、企業訪問（貿易振興の具体的な例として非常に良い）
15			
16			
17			
18	マーケティングリサーチ、統計分析、対外交渉担当 各種経済協定締結	米因 ワシントン DC International Law Institute「投資折衝」	各機関、企業訪問（貿易振興方法について意見交換が可能）
19			
20	輸出振興策策定輸出部長業務補佐	—	カントリーレポート（国際的な討論となり問題解決には最適な場）
21			

	質問番号 2 - 2)	2 - 3)	2 - 4)
研修員 番号	帰国後セミナー使用教材利用の有無	セミナー受講有効性 (その理由)	今後本セミナーに参加 適当と思われる職名
12			
13			
14	有効利用 (エジプトにとり非常に重要かつ 必要な資料の一部)	非常に有用 (貿易振興行政推進)	Dr. F. SHAKWEER, Export Promotion Center. Ms. N. KIROLISS Minister's Cabinet
15			
16			
17			
18	多用 (他政府との経済協定折衝に利用)	非常に有用 (貿易振興行政推進)	Mr. A.M. EL-GAIVEL Ministry of Interna- tional Cooperation & Investment
19			
20	利用	非常に有用 (すべての項目に該当)	外国貿易セクター
21			

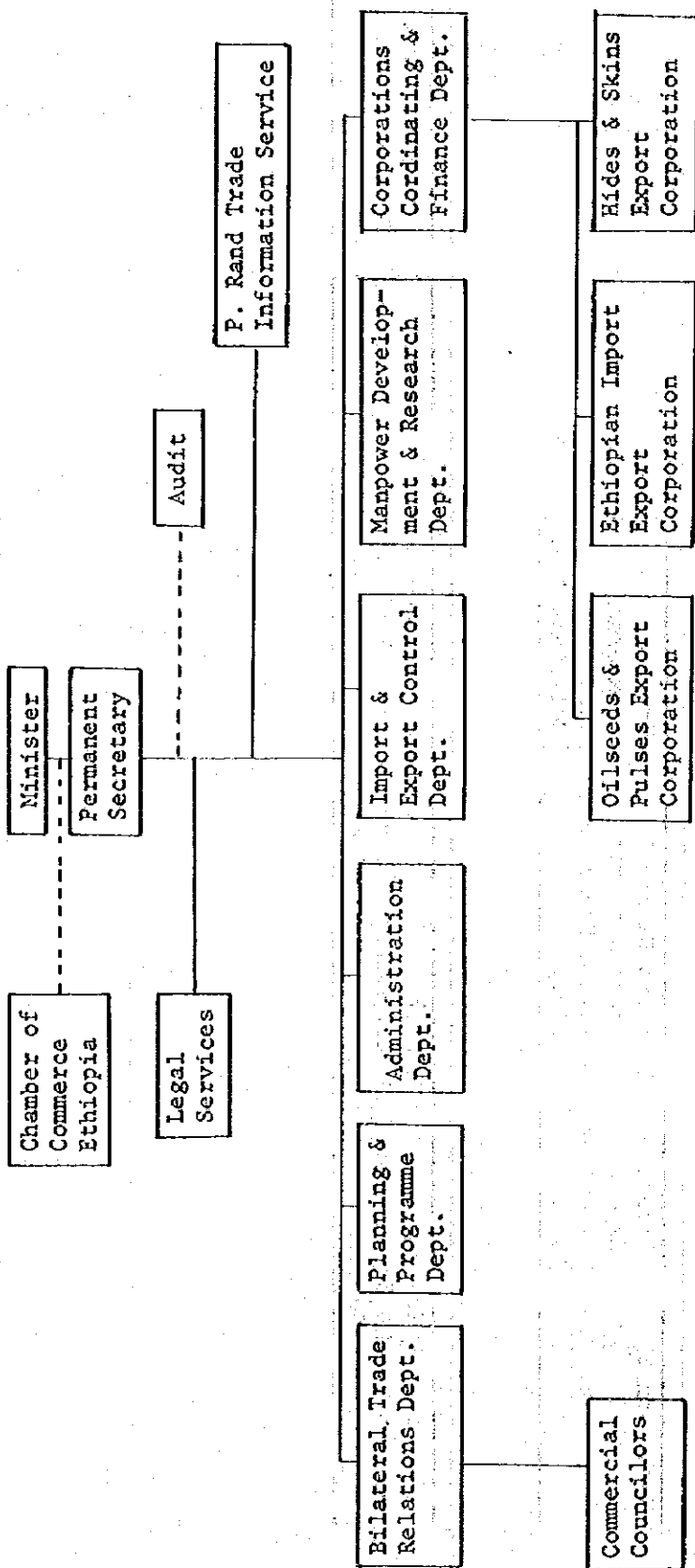
		3			
質問番号		ゼミナー・カリキュラム			
研修員 番号	開催期間・時期	講義科目	見学・訪問先	研修旅行	その他
12					
13					
14	最良	最良	最良		
15					
16					
17					
18	適当	適当	適当	適当	
19					
20	非常に良い	貿易振興機関のより くわしい解説が欲し かった	非常に良い		JETRO 等での実習設 置希望
21					

	質問番号 4		4 - 3)	4 + 5)
研修員 番号	帰国後の連絡		フォローアップ事業に対する希望有無 (その形態)	その他の要望・問題点
	日本の機関・個人と	セミナー他参加者		
12				
13				
14	無し	無し	有り ○リフレッシュコース又は個別研修	
15				
16				
17				
18	有り	有り	有り ○リフレッシュコース又は個別研修	○貿易振興セミナー上級コース設置希望 ○文献をより多く送付して欲しい。
19				
20			有り ○リフレッシュコース又は個別研修	○リフレッシュコース…特にマーケティングに重点を置いたものの設置希望
21				

V-4 ケニア商業省



Ministry of Foreign Trade (Ethiopia)



M-6 サマリー・レポート

(1) エチオピア政府に提出したサマリー・レポート

Follow-up Team for Ex-participants
in the JICA Trade Promotion Seminar

1. Background

The Government of Japan has been conducting the Trade Promotion Seminar in the field of trade promotion and has received participants from developing countries.

The programme has a duration of about two months in general. Participants are staff management senior officials who belong to government or semi-governmental organizations with more than five years' practical experience in the offices connected with administration or business of international trade. Its purpose is to provide participants the lectures, along with free discussions centering around the policies for trade promotion and also arrange for them educational tours to places of interest. Through lectures and observation tours, the seminar is expected to contribute to the development of world trade of these countries.

By the end of 1982, JICA had accepted 440 participants to the Seminar from 69 countries including 28 people from Ethiopia (7) and Egypt (21).

With this background JICA sent a follow-up team for the ex-participants of the seminar. The team consists of the following members.

Mr. Hasao YOSHIDA (Ph. D.)	Senior Research Officer
	Area Studies Dept. (Africa)
	Institute of Developing Economies
Ms. Masako SHIMIZU	The International Dept.
	The World Trade Center of Japan, Inc.
Mr. Sumio AOKI	Third Training Division
	Training Affairs Dept.
	Japan International Cooperation Agency
	(JICA)

The team was dispatched to these countries in the period of 18 days from February 4, 1983 to 22, 1983.

II. Objectives

The objectives of the team are as follows:

- (1) To evaluate the extent of utilization of what the ex-participants gained in Japan in the fulfillment of their official works at respective government offices.
- (2) To investigate and understand the situation of the country in the field of trade promotion, in order to respond to the needs as much as possible in programme-making in the future.
- (3) To introduce the ex-participants to the present situation of economy and trade in Japan.

III. Methods

To attain these objectives, the team took the following measures:

- (1) A questionnaire was sent to each ex-participant in advance of the team's visit to the country, together with a covering letter by which the purpose of the team was explained.
- (2) The team met as many ex-participants as possible in person, and interviewed about their jobs, relevance and beneficence of the seminar, and frank comments and suggestions.
- (3) The team also visited the concerning organizations and met the officials, in order to get information on the nomination procedure for participants and the staff training system.

IV. Summary of Findings

(1) Present Engagement of Ex-participants

There have been 7 participants from Ethiopia (1969-1976). We could meet 4 of them and were informed that they are staying in the position concerning trade promotion.

We understand that those we met are occupying important positions in their services, and have been in senior posts, carrying out prominent works.

(2) Comments and Requests on the Seminar

We were given precious comments by the ex-participants and other officials concerned. Some suggestions and comments we received are:

- 1) The Japanese manufacturing plants they visited during the session were too sophisticated for their own purposes. Less sophisticated plants may give better examples to learn from.
- 2) A study of the particular products which the participant's country wants to promote should be presented in the country report and should be discussed by relevant persons.
- 3) By visiting Japan, the knowledge of the Japanese business customs and practices was acquired, and could be utilized for trade promotion. For example, the knowledge on quality standard and delivery timing in Japan was quite useful.
- 4) Requests were made to increase the number of Ethiopian participants in the seminar.
- 5) Requests were made to give special attention to African problems.
- 6) Requests were made to enroll lecturers who are well conversant in English. (This is actually almost 100% fulfilled at the present time.)

These suggestions are very important when we make the programme in the future. We are willing to report them to the concerning organizations and officials.

Although there are some points which are requested to be changed, we are glad to know that the seminar benefited the ex-participants. Some of them stated that they were very enlightened, and disseminated the knowledge to their colleagues upon their return from the seminar.

V. Nomination Procedure and Qualification

Most of the ex-participants were selected by the Ministry of Commerce and Industry before the government reorganization. The function of that ministry concerning foreign trade promotion is now undertaken by the Ministry of Foreign Trade. We take note that the authorities are willing to send participants to the seminar in the future.

We understand that there are no difficulties in Ethiopia in choosing nominees with full qualification required.

VI. Conclusion

Through the activities in Ethiopia, we are impressed by the fact that many ex-participants have been keeping vivid memories of the seminar and gave us positive opinions, though some of them participated in the seminar

several years ago. Their suggestions are highly appreciated for further improvement of the seminar.

We are grateful to the ex-participants, government institutions, and all the officials concerned to our visit to Ethiopia for their cooperation, assistance, and hospitalities. We could not have carried out our work in the short time given to us, if it had not been for tremendous helps rendered by these people and institutions.

Finally, we are especially honoured by being received by the Minister of Foreign Trade, H. E. Mr. Wollie Chekol, to whom we presented a Japanese film on coffee entitled "Golden Beans".

14 February, 1983



Masao Yoshida

Leader for Follow-up Team for
The Ex-participants in the JICA
Trade Promotion Seminar

- (2) エジプト政府に提出したサマリー・レポート(I ~ III はエチオピアと共通)

IV. Summary of Findings

(1) Present Engagement of Ex-participants

There have been 21 participants from Egypt (1969-1981). We could meet 7 of them and were informed that they are staying in the position concerning trade promotion.

We understand that those we met are occupying important positions in their services, and have been in senior posts, carrying out prominent works.

(2) Comments and Requests on the Seminar

We were given precious comments by the ex-participants and other officials concerned. Some suggestions and comments we received are:

1) A more detailed lecture on the export promotion organization in Japan could be presented in order to show the example of how the practical tasks of trade promotion are organized.

2) A study of port facilities could be included in the Seminar.
(This is actually fulfilled at the present time)

3) A few persons suggested that the duration of the Seminar could be extended from the present 2 months to 3 months.

4) An opinion was expressed that the timing of the Seminar is better in October/November.

5) Comments were often made that, by visiting Japan, the knowledge of the Japanese business customs and practices was acquired, and could be utilized for trade promotion between their country and Japan.

These suggestions are very important when we make the programme in the future. We are willing to report them to the concerning organizations and officials.

Although there are some points which are suggested to be changed, we are glad to know that the seminar benefited the ex-participants. Some of them stated that they acquired personnel knowledge of Japan, and want to use this knowledge for promoting Egypt-Japan friendship.

V. Nomination procedure and Qualification

Most of the ex-participants were selected from the Ministry of Economy, Foreign Trade & Economic Cooperation.

Recently there was organizational changes, and the above ministry was separated to form two ministries, namely, The Ministry of Economy and Foreign Trade and The Ministry of International Cooperation and Investment.

All the General Informations on the technical courses including the Trade Promotion Seminar are sent to the Department of Cultural Relations and Technical Cooperation, Ministry of Foreign Affairs, through which some General Informations are sent to the Ministry of International Cooperation and Investment.

The participants to the Trade Promotion Seminar are being nominated properly from among the staff officers of the Ministry of Economy and Foreign Trade in recent years.

We understand that there are no difficulties in Egypt in choosing nominees with full qualification required.

VI. Conclusion

Through the activities in Egypt, we are impressed by the fact that many ex-participants have been keeping vivid memories of the seminar and gave us positive opinions, though some of them participated in the seminar several years ago. Their suggestions are highly appreciated for further improvement of the seminar.

We would like to note also that by given a chance for visiting the Port of Alexandria, we gained the knowledge of the importance of port facilities in promoting foreign trade. Such a knowledge gives some concrete ideas for the betterment of the seminar.

We are grateful to the ex-participants, government institutions, and all the officials concerned to our visit to Egypt for their cooperation, assistance, and hospitalities. We could not have carried out our work in the short time given to us, if it had not been for tremendous helps rendered by these people and institutions.

20 February, 1983.

Sincerely Yours,

Masao Yoshida

Masao YOSHIDA,
Leader for Follow-up Team for
the Ex-participants in the JICA Trade
Promotion Seminar

JICA